

令和3年度 道路局 予算概要について

令和3年度 道路局予算概要は、次のとおりです。

道路局主要事業

○ 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 [P3]

「都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ」として、横浜環状道路の早期整備の実現、都市計画道路等の整備の着実な推進、連続立体交差事業や渋滞対策などを積極的に進めていきます。

○ 市民生活の安全・安心の確保 [P11]

「市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ」として、河川改修事業や無電柱化推進事業等、ハード・ソフトの両面から、防災・減災対策を着実に進めていきます。また、急増する老朽化施設の計画的な保全・更新や、未就学児の移動経路などの緊急点検に基づく安全対策、生活道路や通学路における安全対策などに取り組んでいきます。

○ 魅力あるまち・みちづくり [P29]

「魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ」として、多様なニーズに応える道路空間の再構築や、自転車活用の推進、地域交通への支援など、まちの利便性向上に取り組むとともに、健康みちづくりや河川環境の整備など、まちの魅力を高めていきます。

お問合せ先		
道路局総務課長	中坪 学一	Tel 045-671-2742

道路局 お問合せ先一覧

事業名	担当	電話番号
I 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備		
1 広域的な道路ネットワークの形成		
	横浜環状道路調整課長	青木 隆浩 671-3985
	横浜環状道路調整課横浜環状道路調整担当課長(南線)	木村 修平 671-2889
	横浜環状道路調整課横浜環状道路調整担当課長(北西線)	小島 岳生 671-2734
2 市内道路ネットワークの充実		
(1)都市計画道路等の整備	事業推進課長	森田 真郷 671-2937
	企画課長	桐山 大介 671-2746
	建設課長	谷津 毅 671-2747
(2)国道の整備	事業推進課長	森田 真郷 671-2937
	建設課長	谷津 毅 671-2747
(3)連続立体交差事業	建設課鉄道交差調整担当課長	栗本 高史 671-2757
(4)道路改良	維持課長	落合 潔 671-2750
(5)深谷通信所跡地利用関連道路計画検討	企画課長	桐山 大介 671-2746
II 市民生活の安全・安心の確保		
1 防災・減災対策		
(1)地震対策(橋梁・歩道橋・鶴見川中下流域の橋梁新設)	橋梁課長	本橋 康武 671-2752
	施設課長	櫻井 暁人 671-3557
	事業推進課長	森田 真郷 671-2937
(2)無電柱化推進事業	企画課長	桐山 大介 671-2746
	施設課長	櫻井 暁人 671-3557
	建設課担当課長	故島 哲朗 671-2312
(3)河川整備	河川事業課長	米多 満芳 671-3981
(4)水防事業	河川企画課長	樽川 正弘 671-2818
(5)道路がけ防災対策事業	施設課長	櫻井 暁人 671-3557
2 計画的な保全・更新・維持管理		
(1)施設の老朽化対策	橋梁課長	本橋 康武 671-2752
	施設課長	櫻井 暁人 671-3557
	河川企画課長	樽川 正弘 671-2818
	河川事業課長	米多 満芳 671-3981
(2)市営自動車駐車場の管理運営	施設課バリアフリー対策等担当課長	松本 英之 671-3559
(3)道路修繕	維持課長	落合 潔 671-2750
(4)街路樹・植樹帯の管理	施設課長	櫻井 暁人 671-3557
(5)道路施設の管理	施設課長	櫻井 暁人 671-3557
	施設課バリアフリー対策等担当課長	松本 英之 671-3559
	管理課長	山本 哲郎 671-2753
	道路調査課長	内田 昭博 671-2744
(6)河川水路等施設の管理	河川企画課長	樽川 正弘 671-2818
	河川管理課長	時尾 嘉弘 671-2819
(7)財源確保の取組	企画課長	桐山 大介 671-2746
	建設課長	谷津 毅 671-2747
	横浜環状道路調整課横浜環状道路調整担当課長(北西線)	小島 岳生 671-2734
(8)(一財)横浜市道路建設事業団の債務返済について	企画課長	桐山 大介 671-2746
3 誰もが安全・安心に利用できる道路空間		
(1)通学路安全対策事業	施設課長	櫻井 暁人 671-3557
	交通安全・自転車政策課長	酒井 博之 671-2775
(2)踏切の安全対策	建設課鉄道交差調整担当課長	栗本 高史 671-2757
(3)連続立体交差事業	施設課長	櫻井 暁人 671-3557
(4)交通安全施設の補修	施設課バリアフリー対策等担当課長	松本 英之 671-3559
(5)私道対策	維持課長	落合 潔 671-2750
	路政課長	岡本 栄里 671-2743
(6)交通安全教育・啓発事業	交通安全・自転車政策課長	酒井 博之 671-2775
III 魅力あるまち・みちづくり		
1 まちの利便性向上		
(1)歩行空間の改善・拡充	企画課交通計画担当課長	馬場 明希 671-2755
	施設課バリアフリー対策等担当課長	松本 英之 671-3559
	企画課長	桐山 大介 671-2746
	建設課長	谷津 毅 671-2747
	事業推進課長	森田 真郷 671-2937
(2)自転車活用施策の推進	交通安全・自転車政策課長	酒井 博之 671-2775
	施設課バリアフリー対策等担当課長	松本 英之 671-3559
	企画課長	桐山 大介 671-2746
2 地域交通の確保に向けた取組		
(1)地域交通サポート事業	企画課交通計画担当課長	馬場 明希 671-2755
(2)生活交通バス路線の維持支援	企画課担当課長	勝俣 英樹 671-2760
(3)バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業		
3 まちの魅力創出		
(1)健康みちづくり推進事業	企画課交通計画担当課長	馬場 明希 671-2755
(2)市民参加による河川環境の創出	河川企画課長	樽川 正弘 671-2818
(3)市民協働による美化活動の推進	管理課長	山本 哲郎 671-2753
	河川企画課長	樽川 正弘 671-2818

令和3年度

予 算 概 要

道 路 局

目 次

	ページ
◇令和3年度 道路局予算案について	1
◇主な事業・取組	
Ⅰ 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備	3
～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～	
1 広域的な道路ネットワークの形成	
2 市内道路ネットワークの充実	
Ⅱ 市民生活の安全・安心の確保	11
～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～	
1 防災・減災対策	
2 計画的な保全・更新・維持管理	
3 誰もが安全・安心に利用できる道路空間	
Ⅲ 魅力あるまち・みちづくり	29
～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～	
1 まちの利便性向上	
2 地域交通の確保に向けた取組	
3 まちの魅力創出	
◇令和3年度 道路局予算案	35
◇債務負担行為	45

令和3年度 道路局予算の編成

道路局では、一部の事業を令和2年度2月補正予算と一体的に編成しています。

本文中の表記について

◆ 令和3年度予算と令和2年予算

XX億XXXX万円	<XX億XXXX万円>	(XX億XXXX万円)
令和3年度当初予算	令和3年度当初予算と令和2年度 2月補正予算の一部を含めた予算	令和2年度当初予算と令和元年度 2月補正予算の一部を含めた予算 (当初予算のみの事業もあります。)

※ 人件費改定や減額などの補正分は含みません。

※ 1万円未満は四捨五入しています。

◆ 再掲した事業については本文中に【一部再掲】又は【再掲】と表記しています。

<コラム一覧>

コラム①	圏央道の整備状況と横浜環状南線・横浜湘南道路について	4頁
コラム②	横浜北西線開通による利便性の向上	5頁
コラム③	国庫補助の重点化による都市計画道路の整備推進	6頁
コラム④	渋滞対策に伴う右折レーンの延伸	9頁
コラム⑤	テラス営業等の路上利用に伴う道路占用許可基準の緩和	10頁
コラム⑥	地方自治体初 PFI手法による電線共同溝の整備（試行的取組）	12頁
コラム⑦	激甚化する水害をふまえた日野川における河川整備	14頁
コラム⑧	水難事故防止のための普及啓発活動	17頁
コラム⑨	水防災情報システムの改修	
コラム⑩	災害への備え(震災対策訓練と防災協定)	18頁
コラム⑪	道路・河川行政におけるデジタル化について	
コラム⑫	末吉橋架替事業	19頁
コラム⑬	郵便局と土木事務所が道路損傷等に関する協定を締結	20頁
コラム⑭	LED化による維持管理費の節減	22頁
コラム⑮	河道等安全確保対策事業 ～河川・水路等の維持管理の強化～	23頁
コラム⑯	歩道橋ネーミングライツ事業の拡大	24頁
コラム⑰	ビッグデータを活用した交通安全対策 （緑区中山町地区での取組事例）	27頁
コラム⑱	みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備に向けた 社会実験	29頁
コラム⑲	持続可能な自転車駐車場のあり方検討	30頁
コラム⑳	バス路線の維持について	32頁
コラム㉑	道路や河川におけるボランティア団体の活動	34頁

令和3年度 道路局予算案について

1 基本目標

中期4か年計画の最終年の着実な推進に向けて、「チーム道路」の総力を結集させ、市民生活や横浜経済を支える強靱な都市基盤の構築や計画的な老朽化対策の実施、防災機能の強化など、安全・安心で愛される道路・河川空間づくり、災害に強いまちづくりを実現します。

2 取組の重点

(1) 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

横浜環状道路の早期整備を実現することで、高速道路ネットワークを充実させ、横浜港の国際競争力の強化をはじめとする広域的なアクセス性の強化、災害時の代替道路の確保、幹線道路における渋滞の緩和などを図ります。

生産性の向上や市民生活における利便性・安全性向上、市域の一体化を図るため、都市計画道路等の整備を進めるとともに、「開かずの踏切」の解消に向けた連続立体交差事業やボトルネックとなっている交差点の渋滞対策等にも積極的に取り組みます。

(2) 市民生活の安全・安心の確保

～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～

激甚化する自然災害や切迫する巨大地震による被害を最小限に抑えるため、橋梁や歩道橋の地震対策事業や無電柱化推進事業、道路がけ防災対策事業、河川改修事業や水防事業等、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を着実に進めます。

老朽化する施設が加速的に増加する中で、橋梁や歩道橋、河川施設等について、点検結果を踏まえた計画的な保全・更新により、効率のかつ効果的な維持管理を行い、将来にわたる安全性の確保を図ります。

未就学児の移動経路等の緊急点検に基づく安全対策など、生活道路や通学路における安全対策を進めることで、子どもや高齢者など誰もが安全・安心に利用できる道路空間を実現します。

新型コロナウイルス感染症拡大による雇用情勢の悪化に対処するため、緊急雇用創出事業を行います。

(3) 魅力あるまち・みちづくり

～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～

多様なニーズに応える道路空間の再構築や自転車活用の推進とともに、地域交通への支援やバス路線の維持・充実に向けた取組など、まちの利便性の向上に取り組みます。

健康増進や外出意欲の向上に向けた健康みちづくりや、生物多様性に配慮した河川環境等により、まちの魅力を高めていきます。

「ハマロード・サポーター」や「水辺愛護会」の美化活動支援など、市民・事業者・学校などとの協働による取組を進めます。



横浜環状南線・横浜湘南道路の整備
(仮称栄IC・JCT)



都市計画道路の整備(中田さちが丘線)



河川改修による護岸整備(和泉川)



橋梁の架け替え(末吉橋)



バス路線の維持・充実(連節バスの導入等)



自転車通行空間の整備(新羽荏田線)

3 予算総括表

<一般会計>

令和3年度の一般会計における当初予算と令和2年度2月補正予算の一部を含めた予算額は、1391億216万円、対前年度比526億8155万円、61.0%の増となっています。

なお、(一財)横浜市道路建設事業団の債務返済前倒しの予算として、599億3000万円を計上しているため、これを除くと791億7216万円、対前年度比7億5155万円、1.0%の増となります。

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 2月補正予算 の一部 (B)	令和2年度 2月補正予算の一 部を含めた額 (A)+(B)=(C)	令和2年度予算 (2月補正予算の 一部を含む) (D)	増▲減額 (C)-(D)	増▲減率
歳出	136,745,156 (76,815,156)	2,357,000	139,102,156 (79,172,156)	86,420,607 (78,420,607)	52,681,549 (751,549)	61.0% (1.0%)
12款 道路費	135,705,651	2,357,000	138,062,651	85,479,306	52,583,345	61.5%
1項 道路維持管理費	24,466,836	0	24,466,836	24,608,617	▲ 141,781	▲0.6%
2項 道路整備費	107,306,382	1,354,000	108,660,382	55,805,026	52,855,356	94.7%
3項 河川費	3,932,433	1,003,000	4,935,433	5,065,663	▲ 130,230	▲2.6%
17款 諸支出金	1,039,505	0	1,039,505	941,301	98,204	10.4%

財源内訳	136,745,156	2,357,000	139,102,156	86,420,607	52,681,549	61.0%
特定財源	82,631,459	2,350,700	84,982,159	58,949,357	26,032,802	44.2%
国庫支出金	14,333,735	1,083,700	15,417,435	18,557,430	▲ 3,139,995	▲16.9%
県支出金	758,928	279,000	1,037,928	1,148,638	▲ 110,710	▲9.6%
使用料及び手数料	9,466,922	0	9,466,922	9,386,360	80,562	0.9%
諸収入等	35,362,874	0	35,362,874	1,829,929	33,532,945	1832.5%
市債	22,709,000	988,000	23,697,000	28,027,000	▲ 4,330,000	▲15.4%
一般財源	54,113,697	6,300	54,119,997	27,471,250	26,648,747	97.0%

※()内の数字については、令和3年度及び令和2年度ともに道路建設事業団に係る事業費を除いています。

<自動車駐車場事業費会計>

令和3年度の自動車駐車場事業費会計の予算額は、4億9776万円、対前年度比1026万円、2.1%の増となっています。

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	増▲減額 (A)-(B)	増▲減率
歳出	497,759	487,496	10,263	2.1%
1款 自動車駐車場事業費	497,759	487,496	10,263	2.1%
1項 運営費	163,980	153,705	10,275	6.7%
2項 公債費	328,779	328,791	▲ 12	0.0%
3項 予備費	5,000	5,000	0	0.0%

財源内訳	497,759	487,496	10,263	2.1%
特定財源	109,645	124,985	▲ 15,340	▲12.3%
国庫支出金	0	0	0	0.0%
使用料及び手数料	0	0	0	0.0%
諸収入等	109,645	124,985	▲ 15,340	▲12.3%
一般会計繰入金	388,114	362,511	25,603	7.1%

主な事業・取組

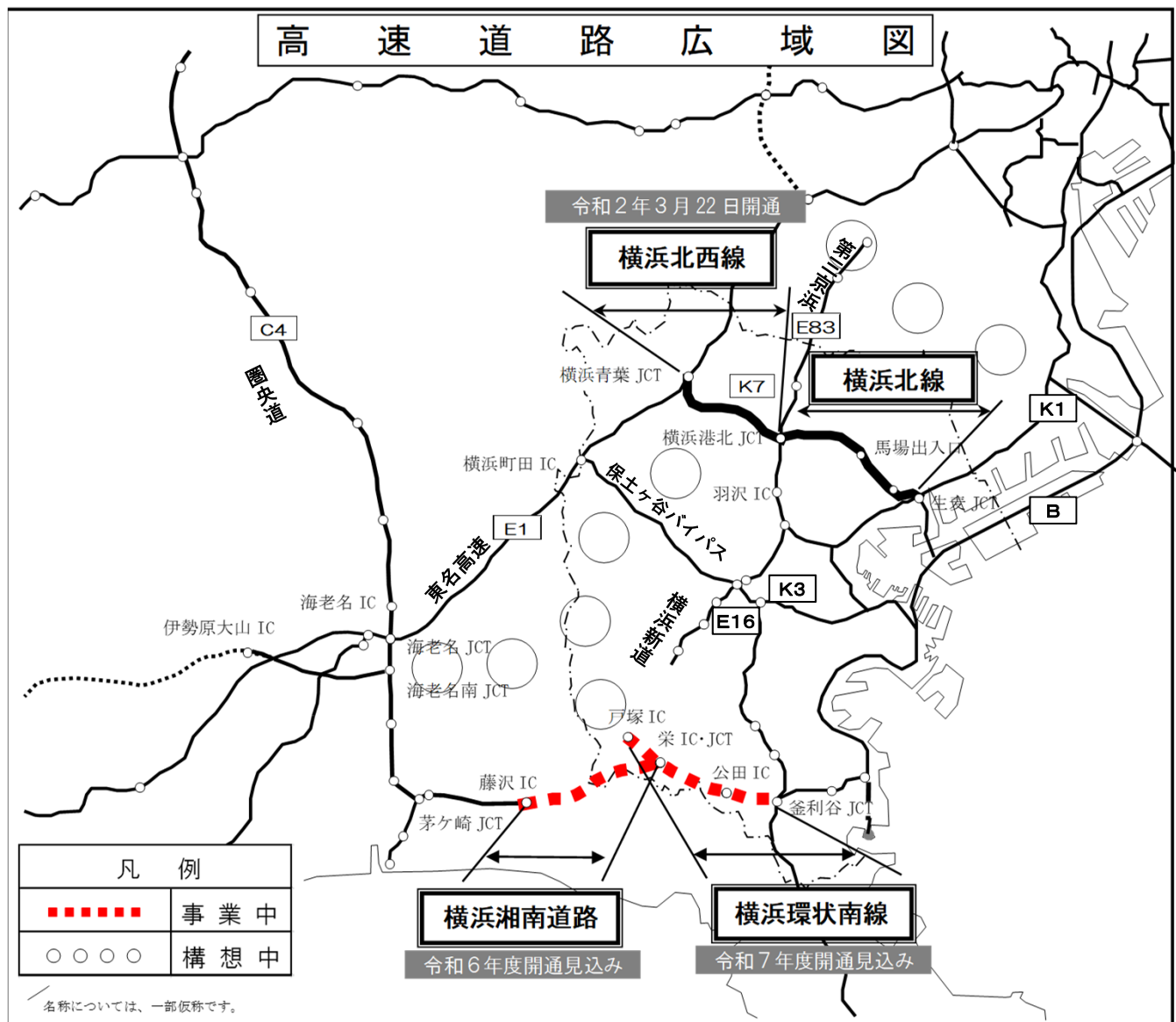
I 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

1 広域的な道路ネットワークの形成

横浜環状道路等の整備 243億8016万円＜244億16万円＞（259億216万円）

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部を構成する横浜環状南線及び横浜湘南道路の整備促進を図ります。

また、令和2年3月22日に開通した横浜北西線において、立替施行の実施に伴う支払いを行います。



ア 横浜環状南線・横浜湘南道路 123億3016万円<123億5016万円> (126億4166万円)
国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、事業推進に取り組みます。

(横浜環状南線：令和7年度開通見込み、横浜湘南道路：令和6年度開通見込み)

また、横浜環状南線・横浜湘南道路に乗り降りするインターチェンジに接続する関連街路(上郷公田線、田谷線、横浜藤沢線、環状3号線)の整備を進めます。



公田IC築造工事(栄区公田町)



桂台トンネル工事(栄区上郷町)



庄戸トンネル工事(栄区庄戸)

コラム① 圏央道の整備状況と横浜環状南線・横浜湘南道路について



横浜環状南線(令和7年度開通見込み)、横浜湘南道路(令和6年度開通見込み)

圏央道は、都心から半径約40～60km、延長約300kmの高規格幹線道路で、全線の約9割が開通しています。

本道路の順次開通等により、都心から圏央道へ交通が転換しており、首都圏の物流が大幅に改善するとともに、大型物流施設等の民間投資も誘発しています。

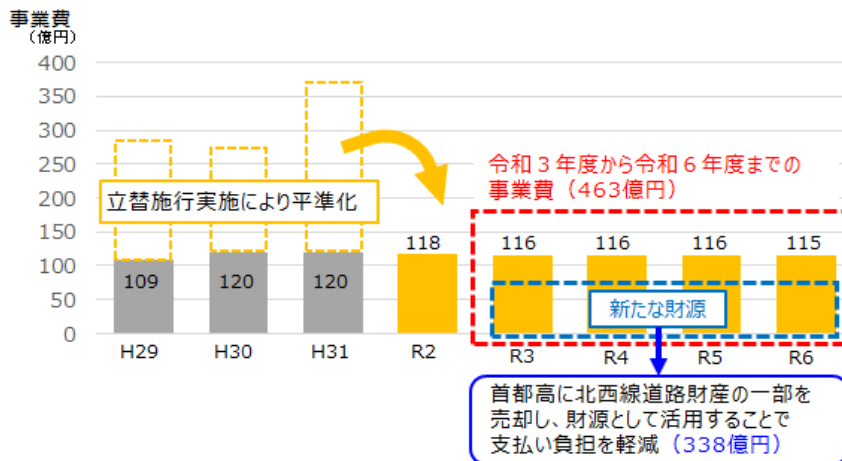
圏央道の西側区間で、唯一の未開通区間である横浜環状南線と横浜湘南道路についても、早期開通に向けて事業を推進します。

図面:「よこかんみなみHP」(東日本高速道路株式会社)資料を加工し作成

イ 横浜北西線 117億円（123億3550万円）

横浜北西線事業では、事業費負担の平準化のため、首都高速道路株式会社が事業費の一部を立て替え、令和2年度から6年度に支払いを行う「立替施行」を実施しており、令和3年度分の支払いを行います。

なお、この立替施行の支払いには、令和3年度から6年度までに463億円の事業費が必要となるため、横浜北西線の道路財産であるシールドトンネルと設備の一部を首都高速道路株式会社に338億円で売却し、財源として活用することで、立替施行の支払い負担の軽減を図ります。



ウ 横浜北線 3億5000万円（9億2500万円）

馬場出入口は、令和2年10月21日に内路交差点側の入口が開通し、4か所あるすべての出入口が利用できるようになりました。

令和3年度は、大田神奈川線に接続する取付道路の整備や首都高速道路株式会社への出資などを行います。

コラム② 横浜北西線開通による利便性の向上

令和2年3月22日に開通した横浜北西線により、横浜市北西部と横浜都心・湾岸エリアとの連絡強化が図られ、横浜港と東名高速道路が約20分で結ばれるなど、交通利便性が向上しました。



横浜北西線による移動時間



横浜北西線開通時の様子

2 市内道路ネットワークの充実

(1) 都市計画道路等の整備【一部再掲】 **67億3416万円** < **75億1416万円** > (66億6434万円)
 市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。

- ・星川停車場線 (保土ヶ谷区) 令和3年度 供用予定
- ・鴨居上飯田線 【本宿二俣川地区】 (旭区)
- ・泥亀釜利谷線 【寺前地区】 (金沢区)
- ・横浜逗子線 【釜利谷六浦地区】 (金沢区)
- ・東京丸子横浜線【綱島地区】 (港北区)
- ・山下長津田線 【鴨居地区】 (緑区)
- ・環状3号線 【戸塚地区、南戸塚地区】 (戸塚区)
 令和3年度 国道1号下り線側供用予定
- ・環状3号線 【汲沢地区】 (戸塚区)
- ・桂町戸塚遠藤線【上倉田戸塚地区】 (戸塚区)
- ・桜木東戸塚線 【平戸地区】 (戸塚区) など47箇所

また、事業化に向けた、測量・設計等を進めます。

- ・恩田元石川線【元石川地区、鉄地区】 (青葉区)
- ・環状3号線 【中田地区】 (泉区)
- ・中山北山田線【中山地区(川和踏切)】 (緑区)

(2) 国道の整備 **13億9114万円** (11億5550万円)

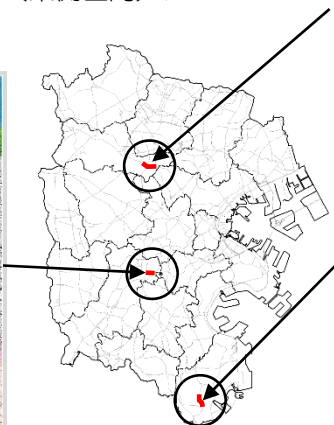
本市の道路ネットワークの骨格を担う国道の改良を進めます。

- ・国道1号【保土ヶ谷橋工区】 (保土ヶ谷区)
- ・国道1号【不動坂交差点】 (戸塚区)
- ・国直轄事業【国道1号、15号、16号、246号、357号】 (改築、電線共同溝事業など)

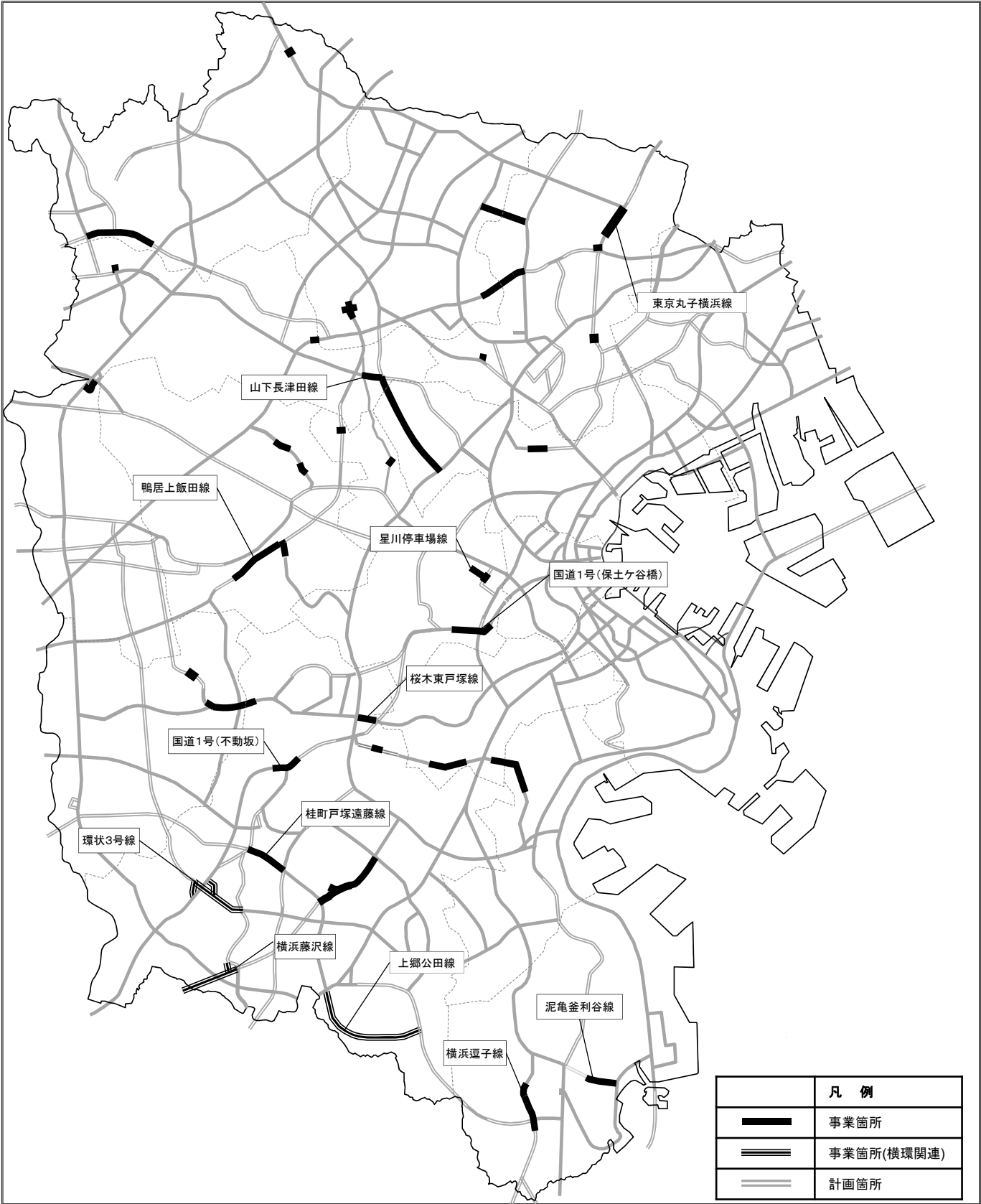
コラム③ 国庫補助の重点化による都市計画道路の整備推進

横浜逗子線、山下長津田線、桜木東戸塚線は長期間にわたり事業進捗が見られない状況にありましたが、安定した財源の確保と効率的な施工計画検討を行い、トンネルなどの工事に早期に着工できるよう準備を進めていきます。

- ・横浜逗子線 (釜利谷六浦地区)
 <延長L=1,400m トンネルL=580m>
- ・山下長津田線 (鴨居地区)
 <延長L=1,510m トンネルL=180m (東側区間)>
- ・桜木東戸塚線 (平戸地区)
 <延長L=670m トンネルL=410m>



主 な 事 業 箇 所



凡 例	
—	事業箇所
=	事業箇所(横環関連)
—	計画箇所

(3) 連続立体交差事業 56億8091万円 (25億2900万円)

都市内交通の円滑化や都市の活性化を図るため、連続立体交差事業を進めます。

ア 相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業（保土ヶ谷区）

50億8091万円 (20億2900万円)

引き続き星川駅、天王町駅の駅舎整備を進めるとともに、列車走行音の低減に向けた環境対策や星川駅南口交通広場、高架区間周辺の道路整備などを進め、令和3年度の完成を目指します。

【実施区間：星川駅～天王町駅 約1.9km】
【踏切除却数：9箇所】



天王町駅 整備イメージパース



星川駅 整備イメージパース

イ 相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業（旭区）

6億円 (5億円)

引き続き、国との協議や都市計画、環境影響評価等の手続を進め、令和4年度の事業認可取得を目指します。

【事業区間：西谷駅～二俣川駅 約2.8km】
【踏切除却数：10箇所】



踏切(通学路)遮断状況(鶴ヶ峰5号踏切)



踏切遮断による周辺道路渋滞状況(鶴ヶ峰駅前の水道道)

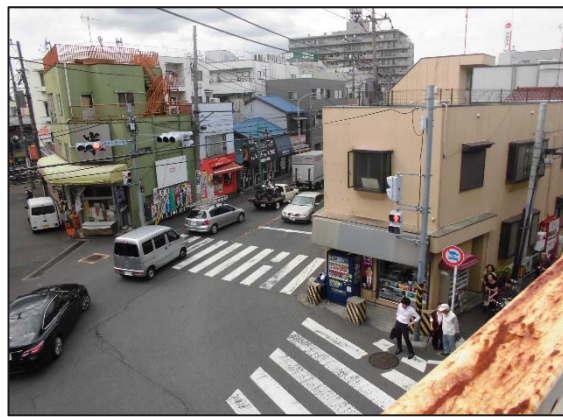
(4) 道路改良【一部再掲】 19億6409万円 (18億9567万円)

市民生活やバス交通の利便性の向上を図るため、歩道設置や交差点改良によるボトルネックの解消等、市民生活に密着した道路改良事業を進めます。

- ・市道三ツ沢第391号線 (保土ケ谷区)
- ・市道谷津第232号線 (金沢区) 令和3年度 完成予定
- ・市道東本郷第128号線 (港北区)
- ・主要地方道東京丸子横浜【菊名四丁目交差点】 (港北区)
- ・県道大船停車場矢部【上倉田地区】 (戸塚区) など66箇所



市道谷津第232号線(金沢区)



主要地方道東京丸子横浜【菊名四丁目交差点】(港北区)

コラム④ 渋滞対策に伴う右折レーンの延伸

県内の主要な渋滞箇所を改善するため、国や市などを中心に「神奈川県移動性向上委員会」を構成しています。

本委員会では、自動車から得られる走行データを用いて、市内の主要渋滞箇所(135箇所)を選定しています。

このうち本市が管理する道路は96箇所になり、都筑区にある県道横浜生田の歴史博物館西側の高架下の交差点では、交差点の右折レーンを延伸するなどの改良を実施しました。



整備前



中央分離帯を撤去し、
右折レーンを延伸

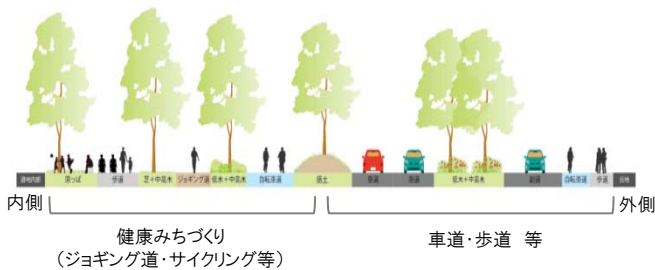
整備後

(5) 深谷通信所跡地利用関連道路計画検討

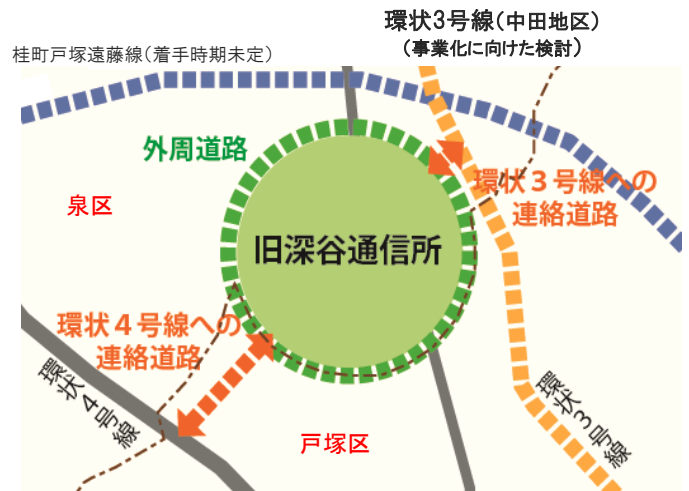
2000万円 (2000万円)

深谷通信所跡地 (平成26年6月返還) において、跡地利用計画を踏まえ、健康みちづくりにも寄与する外周道路及び環状3号線・4号線との連絡道路について、都市計画決定に向けて、関係部署と連携し、検討を進めます。

<外周道路イメージ>



<検討位置図>



コラム⑤ テラス営業等の路上利用に伴う道路占用許可基準の緩和

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として、地方公共団体と地域住民・団体等が一体となって取り組む沿道飲食店等の路上利用について、占用許可基準の緩和を行いました。基準を緩和したことで沿道飲食店等による路上でのテラス営業やテイクアウト販売が実施されています。



中区伊勢佐木町7丁目商店街



中川駅前商業地区振興会

Ⅱ 市民生活の安全・安心の確保

～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～

1 防災・減災対策

(1) 地震対策（橋梁・歩道橋） 8億300万円（4億3500万円）

ア 橋梁の地震対策 8000万円（2億6800万円）

これまで、緊急輸送路などにある「重要橋梁」から倒壊や甚大な被害を防止する地震対策を優先的に進め、概ね完了の見通しがつきました。

引き続き、重要橋梁以外の「一般橋梁」の地震対策を進めると共に、新たに対策が必要となった、熊本地震時に被害が生じた構造と同様の形式を持つ橋梁の地震対策を進めます。

- ・旭橋（中区）
- ・宮川橋（中区）
- ・星和橋（保土ヶ谷区）
- ・新横浜陸橋（港北区） など7橋



万里橋(西区):支承取り換え、落橋防止装置

イ 歩道橋の地震対策 2億1800万円（1億4700万円）

引き続き、緊急輸送路上の歩道橋から優先して、地震対策を進めます。

- ・落橋防止装置の設置
 - 吉野歩道橋（南区）
 - 六浦歩道橋（金沢区）
- ・設計 下末吉歩道橋（鶴見区）など10橋



狩場第三歩道橋(保土ヶ谷区):落橋防止装置
平成31年3月完成

ウ 鶴見川中下流域の橋梁新設 5億500万円（2000万円）

鶴見川の新鶴見橋と末吉橋の間は橋梁の間隔が広いことから、河川の氾濫や大規模地震時の火災発生など、広域的な避難が必要となった場合に、有効な避難経路となる人道橋の整備を進めており、令和3年度は、下部工工事に着手します。

港北区の新羽橋から新横浜大橋の間については、橋梁新設に向けた検討を進めます。

(2) 無電柱化推進事業 9億455万円<14億5855万円> (10億8900万円)

災害時の救急活動や応急復旧を速やかに展開できるよう、第1次緊急輸送路等、特に、無電柱化路線の環状形成に資する3路線（環状2号線、山下本牧磯子線、鶴見溝ノ口線）や災害時に拠点として機能する区役所等へのアクセス路について、無電柱化を推進します。

また、良好な都市景観形成や観光振興のため、横浜駅周辺等で検討を実施するほか、PFI手法による電線共同溝整備の試行的な実施に向けて、手続きを進めていきます。

ア 緊急輸送路

- ・環状2号線 (鶴見区、神奈川区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、港北区)
- ・山下本牧磯子線 (中区)
- ・鶴見溝ノ口線 (鶴見区)
- ・横浜鎌倉線 (南区、港南区、栄区)
- ・環状3号線 (旭区、栄区、港南区、磯子区)
- ・横浜上麻生線 (青葉区、港北区、神奈川区)

など8路線

イ 区役所等へのアクセス路

- ・鶴見区、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、金沢区、緑区、青葉区、戸塚区、栄区、泉区

無電柱化の状況(横浜伊勢原線【和泉地区】令和元年度完成)



整備前



整備後

コラム⑥ 地方自治体初 PFI手法による電線共同溝の整備（試行的取組）

無電柱化の推進に向けた施策として、民間の技術・ノウハウを活用するとともに、財政負担の平準化にも資するPFI手法による電線共同溝の整備を試行的に実施します。

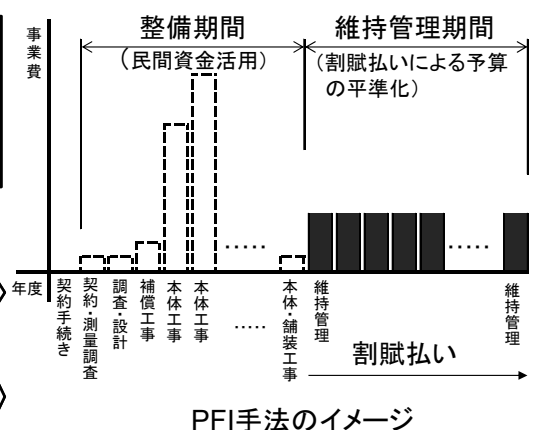
【事業の概要】

事業名称:環状3号線(杉田港南台地区)電線共同溝PFI事業
 事業延長:5.5km(道路延長2.9km)
 事業内容:PFI手法による調査・設計、工事、工事監理、維持管理
 事業期間:事業契約の締結日から令和23年3月末まで
 (令和3年度に入札公告を実施)

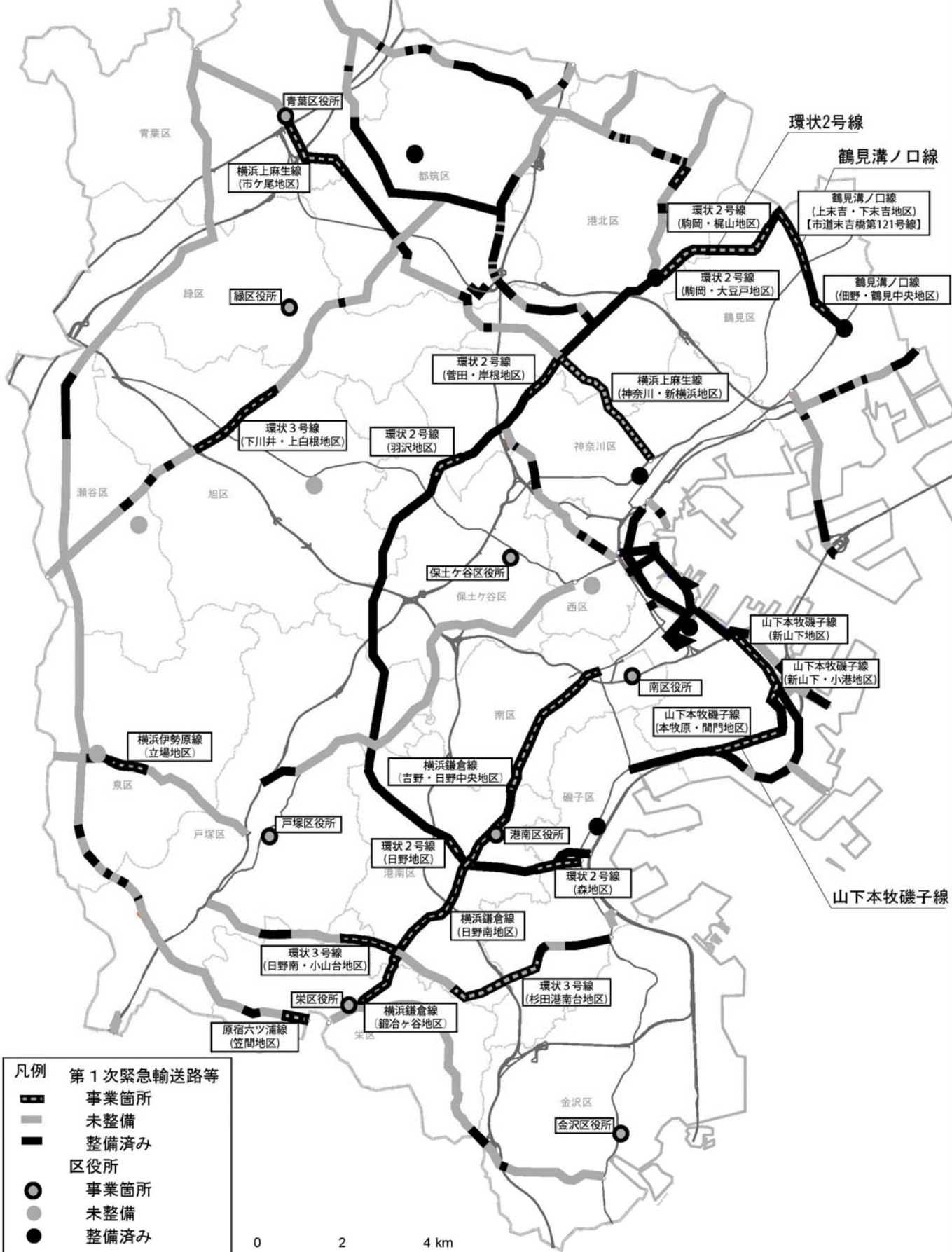
【PFI手法の導入による効果】

整備期間中に発現する事業費のピークを抑え、施工後の割賦払いによる財政負担の平準化が可能

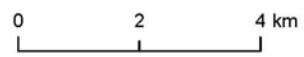
電力会社や通信会社などの関係者が多く、時間を要する事業調整において、管路整備に精通した民間の技術やノウハウの活用により、事業の効率化が可能



主な事業箇所
(第1次緊急輸送路等無電柱化状況図)



- 凡例
- 第1次緊急輸送路等
 - 事業箇所
 - 未整備
 - 整備済み
 - 区役所
 - 事業箇所
 - 未整備
 - 整備済み



(3) 河川整備 24億2358万円<33億9858万円> (34億5523万円)

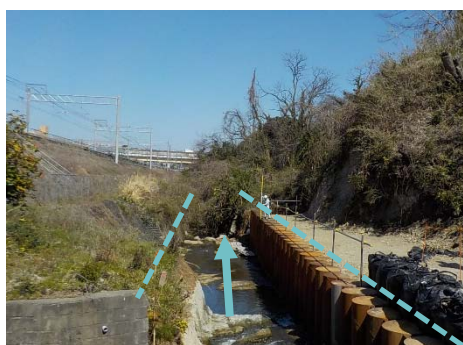
治水安全度の向上を図るため、「流域治水」の基盤となる河川改修や流域貯留施設の整備を推進します。

ア 大規模特定河川事業 7億4900万円 (0万円)

- ・今井川 護岸改修、保土ヶ谷橋橋梁設計 (保土ヶ谷区岩井町)
- ・帷子川 護岸改修、支障移設、用地補償 (旭区川井本町)

イ 都市基盤河川改修事業 12億7458万円<21億1158万円> (31億6048万円)

- ・今井川 護岸改修、支障移設、用地補償 (保土ヶ谷区権太坂一丁目、岩井町)
- ・帷子川 学校橋取付道路整備、支障移設 (旭区上川井町)
- ・阿久和川 橋際橋架替え、用地補償 (泉区新橋町、瀬谷区阿久和南三丁目)
- ・和泉川 管理用通路整備、台帳整備 (泉区和泉町) など6河川



護岸改修
今井川：保土ヶ谷区権太坂一丁目



橋際橋架替え
阿久和川：泉区新橋町

ウ 準用河川改修事業 3億7000万円 (2億6700万円)

- ・日野川 護岸改修、支障移設、用地補償 (港南区日野七丁目)
- ・舞岡川 護岸改修 (戸塚区舞岡町) など3河川

エ 流域貯留浸透事業 3000万円<1億6800万円> (2775万円)

- ・本郷台第一雨水調整池 既設雨水調整池改良 (栄区本郷台五丁目)

コラム⑦ 激甚化する水害をふまえた日野川における河川整備

港南区を流れる準用河川日野川では、令和元年9月の集中豪雨により、護岸の整備されていない箇所、45戸の床上・床下浸水の被害が発生しました。

下流から河川断面を広げる河川改修を順次行っており、1日も早い改修完了に向けて、引き続き護岸や管理用通路の整備を進めていきます。



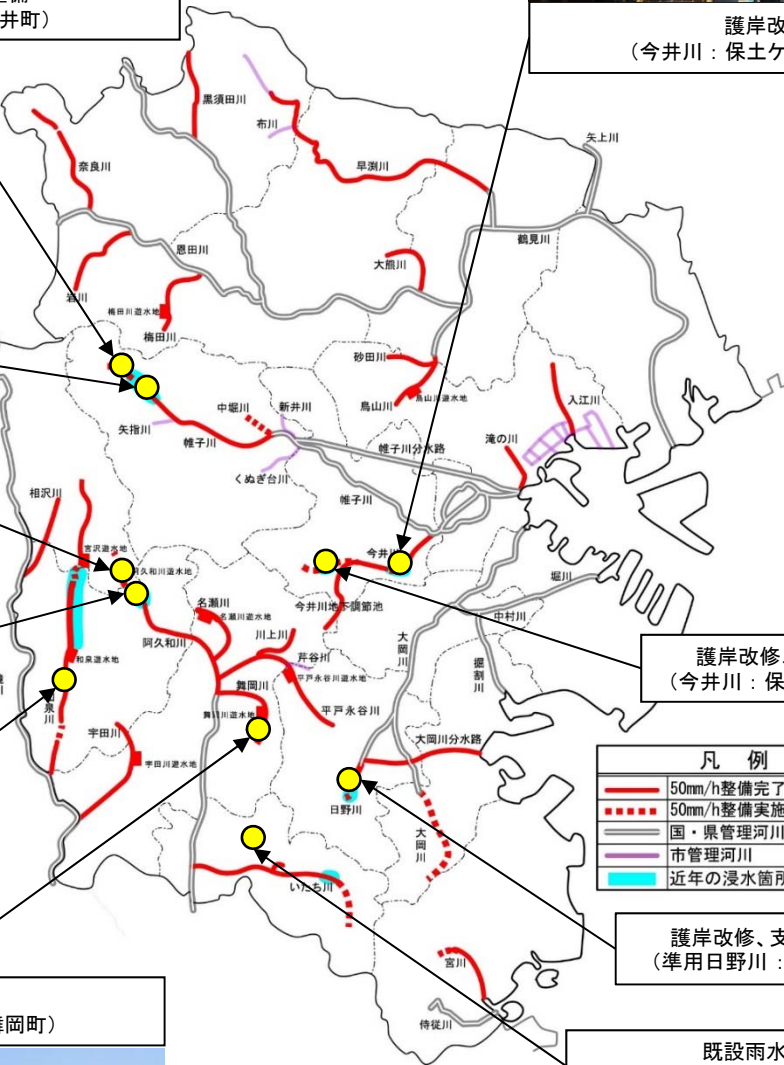
主な事業箇所



学校橋取付道路整備
(帷子川：旭区上川井町)



護岸改修
(今井川：保土ヶ谷区岩井町)



護岸改修、用地補償
(帷子川：旭区川井本町)

用地補償
(阿久和川：瀬谷区阿久和南3丁目)

橋際橋架替え
(阿久和川：泉区新橋町)

管理用通路整備
(和泉川：泉区和泉町)

護岸改修、支障移設、用地補償
(今井川：保土ヶ谷区榎太坂一丁目)

護岸改修
(準用舞岡川：戸塚区舞岡町)

護岸改修、支障移設、用地補償
(準用日野川：港南区日野七丁目)



既設雨水調整池改良
(本郷台第一雨水調整池：栄区本郷台五丁目)



(4) 水防事業 8207万円 (1億4402万円)

風水害や水難事故から市民の安全を自助・共助により守るため、気象情報や河川に関する情報の発信などを行います。

ア 水防災情報システム

32箇所の水位計と25箇所の監視カメラの保守管理等を行います。

また、入江川に、水位計等を新規設置します。



令和2年度に新設した水位計
(港南区 御所が谷橋 (準用河川日野川))



令和2年度に新設した監視カメラの画像
(港南区 御所が谷橋 (準用河川日野川))

イ 親水拠点警報装置

19箇所の親水拠点警報装置の保守管理を実施します。

ウ 水防資器材

水防活動時に使用する資器材を備蓄するとともに、土のうステーションの設置を進めます。



土のうステーション 設置例 (磯子区)

エ 水防広報

河川の危険性や特徴を理解してもらうため、市内の小学1年生に水難事故防止啓発チラシを配布します。



水難事故防止啓発チラシ

(5) 道路がけ防災対策事業 1億2480万円 (1億2480万円)

道路を利用する市民の安全と交通機能確保のため、緊急輸送路やバス路線など重要な道路に面した箇所などについて、点検結果に基づく予防保全のための対策工事を進めます。

- ・西区霞ヶ丘
- ・南区別所四丁目
- ・港南区笹下三丁目
- ・保土ヶ谷区東川島町
- ・磯子区磯子四丁目
- ・金沢区朝比奈町
- ・戸塚区戸塚町

神奈川区三ツ沢南町の対策



対策前



対策後

コラム⑧ 水難事故防止のための普及啓発活動

昨今の豪雨災害をふまえ、河川の危険性や特徴を説明する「出前講座」を行っています。小学校低学年の児童にも関心をもってもらえるように、大雨時の川の様子や川遊びで気を付けてもらいたいことなどについて、紙芝居や映像を使用して説明しています。令和3年度も引き続き開催します。



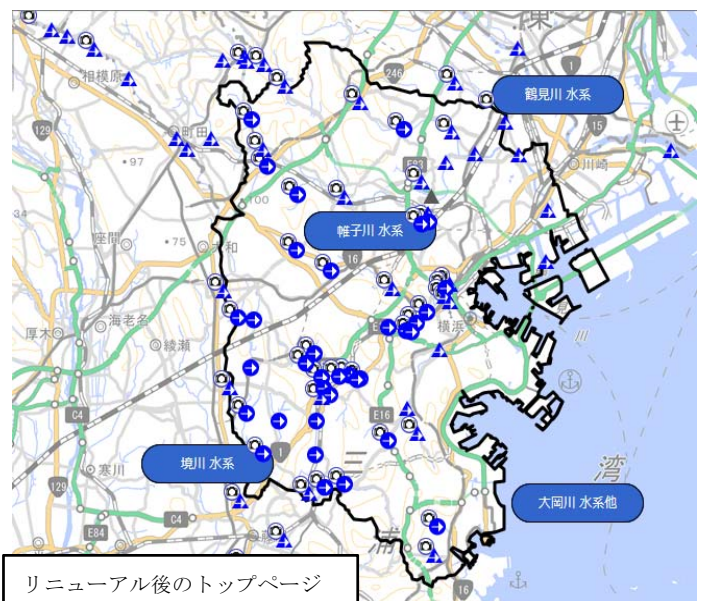
出前講座の様子

コラム⑨ 水防災情報システムの改修

本市では、平成18年度から河川水位情報や監視カメラ画像を「水防災情報のページ」として市民に情報提供を行っています。

令和2年度は、周辺自治体（国・都・県）が有する河川水位情報等や日本語・英語に加え、中国語（繁体字・簡体字）・韓国語のページを追加するとともに、視認性と操作性を向上させるため、水防災情報のページを大幅にリニューアルしました。

今後とも「逃げ遅れゼロ」に向け、河川水位情報等の情報発信を行っていきます。



リニューアル後のトップページ

コラム⑩ 災害への備え(震災対策訓練と防災協定)

備え：その1 (道路局震災対策訓練)

大地震発生時における緊急輸送路の点検、被害情報の収集、情報受伝達、道路啓開方針の策定等を迅速・的確に実施することを目的として、横建協をはじめとする関係する皆様と連携した道路局震災対策訓練を実施しています。



被害状況収集状況



道路啓開方針策定状況

備え：その2 (防災協定)

災害に備え、次の団体と防災協定を締結し、災害対応力の強化に取り組んでいます。

- ・ (一社) 横浜建設業協会
- ・ (一社) 神奈川県測量設計業協会横浜支部
- ・ (一社) 横浜市建設コンサルタント協会
- ・ (一社) 日本建設機械レンタル協会神奈川支部
- ・ (一社) 神奈川県建設業協会横浜支部
- ・ (一社) 横浜市地質調査業協会
- ・ 神奈川県レンタル業協会
- ・ (一社) 神奈川県バス協会

コラム⑪ 道路・河川行政におけるデジタル化について

行政事務の効率化や市民サービスの向上のため、デジタル化の取組を進めています。

今までの取組

これまで「一般占用物件管理システム」や「河川・水路占用システム」、道路局で管理する橋梁や歩道橋、トンネル等のための「道路構造物管理システム」等の構築を行い、システムでの一元管理による効率的な維持管理に活用しています。



道路構造物管理システム 点検情報
【施設管理数】橋梁1715橋 歩道橋326橋 トンネル等100施設

令和3年度以降の取組

●道水路等境界調査図の閲覧・取得

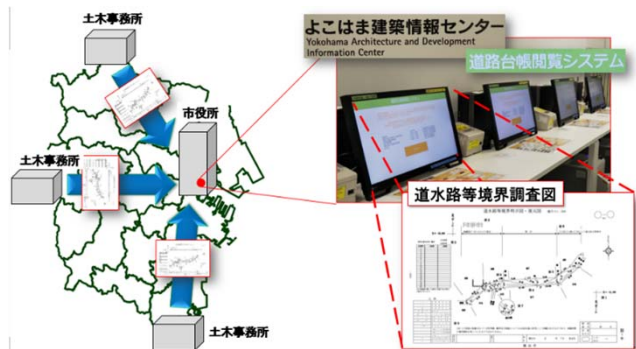
長期保存の観点から図面のデジタル化を進めています。このデータを市役所で一元管理することにより、これまで各区の土木事務所で閲覧していた図面を、今後はよこはま建築情報センターの「道路台帳閲覧システム」で閲覧・取得が可能になります。

令和3年度から一部の区を対象に段階的に施行していく予定です。

※注：各区の土木事務所においては、当該区のみ閲覧・取得可能

●道路損傷通報システム（仮称）

市民の皆様がスマートフォンから道路の損傷状況等を通報できるシステムを令和3年度に導入し、運用を開始する予定です



2 計画的な保全・更新・維持管理

(1) 施設の老朽化対策 48億1851万円<48億4651万円> (53億7050万円)

「横浜市公共施設管理基本方針」に基づき、各施設の長寿命化を図る保全計画等を策定し、メンテナンスサイクルにより効率的かつ効果的な維持管理・更新等を進めます。

ア 橋梁の老朽化対策 40億9134万円 (42億9073万円)

本市が管理する道路橋の適切な維持管理を行うため、5年に1度の定期点検を引き続き進めます。

また、点検結果等を踏まえ策定する橋梁長寿命化修繕計画に基づき、損傷個所の補修や架替えなどを実施します。

(ア) 定期点検 297橋

(イ) 計画的な補修等

生麦人道橋 (鶴見区)、新子安橋 (神奈川区)、
三ツ沢跨線人道橋 (神奈川区)、
矢部跨線人道橋 (戸塚区) など79橋

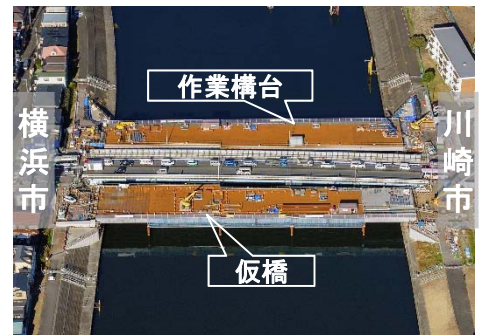
(ウ) 老朽橋の架替え

末吉橋 (鶴見区)

鶴見川に架かる末吉橋は、仮橋設置工事や護岸改良工事等を進めており、令和3年2月から順次、交通を仮橋に切り替えた後、現在の橋の撤去工事に着手します。



計画的な補修等: 打越橋(中区)
(橋梁の塗装塗替)



老朽橋架替え: 末吉橋(鶴見区)
(令和2年12月時点の現場状況)

イ トンネル・地下道の補修 2億689万円 (3億709万円)

(ア) 定期点検 24箇所

(イ) 計画的な補修 萩台トンネル (磯子区)、長津田地下道 (緑区)
戸塚駅西口地下道 (戸塚区) など12箇所

コラム⑫ 末吉橋架替事業

末吉橋は、建設から60年以上が経過し、老朽化が進行しているとともに、橋の幅員が狭いことから、慢性的な渋滞の発生や歩行者の安全な通行に課題があり、現在、架替事業を進めています。

架替事業は、河川内での作業が、降雨量の少ない11月から5月に限定されること、また、仮橋を設置してからの工事となることから、工期が10年間となり、令和10年度の完成を予定しています。

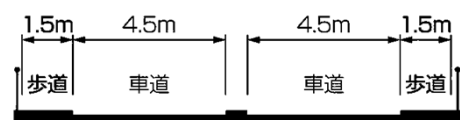


完成イメージ

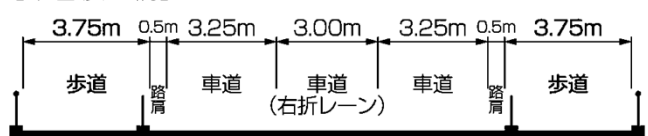
【整備効果】

- ・歩道幅を広げ、通行の安全性、利便性が向上
- ・右折車線を設置し、交通渋滞が軽減
- ・老朽化に伴う損傷を解消し、安全性が向上
- ・耐震性を高め、緊急輸送道路の機能を確保

【現在の橋】



【架替後の橋】



- ウ 歩道橋の老朽化対策 **3億3458万円**（5億9358万円）
 - (ア) 定期点検 64橋
 - (イ) 計画的な補修 美しが丘第5歩道橋（青葉区）
など12橋
 - (ウ) 化粧パネルの撤去 新横浜駅北口歩道橋（港北区）
戸塚駅東口歩道橋（戸塚区）



化粧パネルの撤去:みなと大通り1号歩道橋(西区)
令和2年7月完成

- エ 河川施設等の老朽化対策 **1億8570万円<2億1370万円>**（1億7910万円）
 - (ア) 定期点検・調査 河川点検（38河川）
 - (イ) 計画的な補修 奈良川、くぬぎ台川、大岡川、平戸永谷川、宇田川、和泉川、
いたち川、芹谷川の補修等
ポンプ排水型遊水地設備の補修(鳥山川遊水地)

(2) 市営自動車駐車場の管理運営 **4億9776万円**（4億8750万円）

【自動車駐車場事業費会計】

都心部における路上駐車対策として設置している地下駐車場を、指定管理者が管理、運営します。

- ・福富町西公園地下駐車場
- ・ポートサイド地下駐車場
- ・馬車道地下駐車場
- ・山下町地下駐車場
- ・日本大通り地下駐車場
- ・伊勢佐木長者町地下駐車場

施設維持費：1億6398万円
公債費等：3億3378万円

コラム⑬ 郵便局と土木事務所が道路損傷等に関する協定を締結

郵便局の職員が業務中に、道路上で事故原因となる可能性の高い道路破損等を発見した場合に、土木事務所に情報を提供することにより、道路上の事故を未然に防止することを目的に市内すべての郵便局と協定を締結しました。

- ・主な報告内容
 - (1) 道路・河川施設の不具合箇所及び状況等
 - (2) 不法投棄や落書きの箇所及び状況等



締結式の様子(青葉区)

(3) 道路修繕 104億6834万円 (104億6844万円)

舗装のわだち掘れ等、損傷が著しくなっている道路の計画的な修繕や緊急を要する舗装補修を進めます。

あわせて年度末における道路の損傷や、災害等に対応する舗装補修（応急修理）工事と働き方改革で求められている発注・施工時期の平準化に対応する道路修繕工事等について債務負担行為を設定しています。



舗装修繕工事の状況(西区)

(4) 街路樹・植樹帯の管理 17億6710万円 (17億4710万円)

樹木の大径化、老朽化に対応した街路樹の管理を進めます。

ア 剪定・刈込等 15億177万円 (14億9146万円)

街路樹及び植樹帯の植栽について、剪定や刈込等を進めます。

- ・街路樹 約132,000本
- ・植樹帯 124ha

イ 倒木対策 5851万円 (8261万円)

キノコが寄生しやすい8種の街路樹を中心に、樹木医による点検を引き続き行います。

- ・街路樹点検 約4,200本



剪定により管理された並木

ウ 街路樹の更新等 1億9682万円 (1億7303万円)

安全な通行に支障がある街路樹について、管理しやすい樹種への変更や適切な間隔での樹木の配置、植樹柵の改良などを進めます。

- ・大岡川プロムナード(中区・南区)
- ・たまプラーザ、あざみ野(青葉区)
- ・環状4号(緑区)・釜利谷(金沢区) ほか6箇所

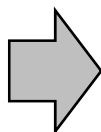


樹木医による点検実施状況

エ 街路樹台帳現況調査 1000万円 (0万円)

緊急雇用創出事業として既存街路樹の調査を行います。

※上記に加え、環境創造局のみどり保全創造事業費会計予算(街路樹による良好な景観の創出・育成 5億8200万円)を活用し、街路樹剪定の充実や街路樹の植え替えを進めます。



植え替えの例: 大岡川プロムナード(南区)

(5) 道路施設の管理 33億1047万円 (33億2903万円)

車道等の清掃及び道路照明灯やエレベーター等の保守・管理を行うとともに、道路施設の効率的な維持管理のために地理情報システム（道路土木GIS）を活用していきます。

ア 道路等の清掃 8億5521万円 (8億661万円)

道路を常に良好な状態に保つため、車道、駅前広場等の施設や東京2020オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺について、清掃を実施します。また、緊急雇用創出事業として歩道等の清掃を行います。

- ・車道 634km ・駅前広場 31駅



車道の清掃

イ 道路照明灯の管理 3億3846万円 (3億500万円)

ランプ交換や照明柱の補修などを行うとともに、道路照明灯のLED化を市内全域で進めます。

- ・62,328灯

ウ 路面下空洞調査 2000万円 (2000万円)

道路陥没など突発的な道路の事故や被害を事前に防止するため、空洞探査車等を用いた路面下の空洞調査を実施します。これまでに緊急輸送路の調査が完了しており、現在、バス通りなどの幹線道路の調査を実施しています。

- ・幹線道路100km

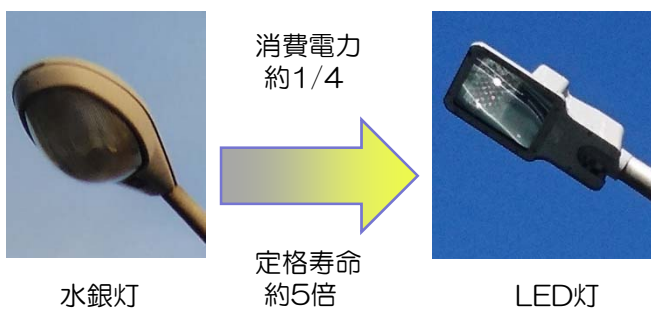


空洞探査車による調査

エ その他 20億9680万円 (21億7342万円)

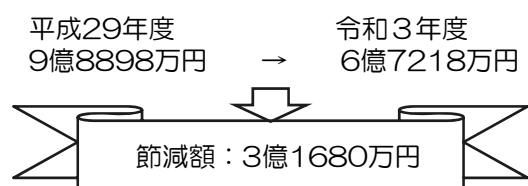
- ・エレベーター（104基）、動く歩道などエスカレーター（59基）の維持管理
- ・みなとみらい、港北ニュータウン共同溝の維持管理
- ・道路台帳の管理、更新、境界標の保全、認定路線の管理
- ・地理情報システム（道路土木GIS）を活用した道路施設の効率的な維持管理
- ・工事や維持管理に必要な品質確保のための技術基準の作成 など

コラム⑭ LED化による維持管理費の節減



道路照明については球切れの際にLED灯具への交換を行ってききましたが、平成30年度からは、長期リースによる大量一括調達を行い、市内中小企業による交換を進めています。令和2年度末現在、全62,328灯のうち、約31,000灯がLED化されており、電気代や球切れ交換費用を大きく節減しています。

光熱費予算の比較



(6) 河川水路等施設の管理【一部再掲】 12億7462万円 (13億3728万円)

ア 占用物件・用地の管理 4731万円 (4060万円)

システム等を活用し、占用物件・用地の管理を適正かつ効率的に行います。

- ・河川、水路の占用許可、河川・水路占用システム保守・管理
- ・河川、水路の現況調査、河川水路データベースシステム保守・管理
- ・水質事故処理、沈船撤去 など

イ 現場の維持管理 12億2731万円 (12億9668万円)

本市管理の一級・二級・準用河川及び水路、雨水調整池などの維持管理を行います。また、河道等安全確保対策事業により、河川・雨水調整池等の堆積土砂の掘削や除草、樹木伐採等を実施します。

- ・堆積土砂の掘削
- ・樹木伐採、除草
- ・護岸、管理用通路、転落防止柵等の補修
- ・ポンプ設備等の点検、補修、部品交換 など

コラム⑮ 河道等安全確保対策事業 ～河川・水路等の維持管理の強化～

河川や水路、雨水調整池などの土砂や草木は、日常的な点検等の支障になるだけでなく、大雨時に水の流れを妨げるなど、氾濫を引き起こす恐れがあります。また、土砂の堆積により水の流れが偏ることで、護岸崩落につながる洗堀が発生することも懸念されます。

河道等安全確保対策事業では、河川や水路、雨水調整池などの土砂掘削や樹木伐採、除草等を実施し、雨水を流す機能や貯める機能を確保するとともに、良好な水辺環境を維持していきます。

実施事例

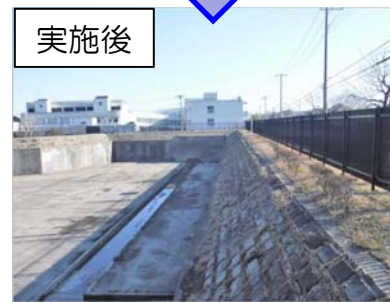
土砂掘削等による河道断面確保
(一級河川梅田川)



樹木伐採、除草
(侍従川支川)



樹木伐採、除草、堆積土砂の掘削
(釜利谷南4丁目1号雨水調整池)



(7) 財源確保の取組

ア 高架下等有効活用事業

道路高架下・道路予定区域等の未利用地を駐車場などとして有効活用し、その収入を事業用地等の維持管理財源に充当します。

- ・歳入充当額 7,185万円
- ・活用箇所数：33箇所（令和2年12月末現在）

イ 広告事業

道路施設・道路空間を広告事業によって有効活用し、その収入をエレベーター等の維持管理財源に充当します。

- ・歳入充当額 3,104万円
- ・JR桜木町駅前広場イベントスペースの運営
- ・みなとみらい21地区における広告フラッグ掲出
- ・駅自由通路などの道路施設における広告掲出



元町・中華街駅(山下公園)連絡地下通路:壁面

ウ 道路施設におけるネーミングライツ事業

道路施設に愛称を命名することができる権利を売却し、その収入を道路等の維持管理財源に充当します。

- ・歳入充当額 470万円
- ・ベイクォーターウォーク
- ・鶴屋町クレインズ歩道橋
- ・トツカーナ東急プラザデッキ(戸塚駅西口歩道橋) 他



鶴屋町クレインズ歩道橋

エ 道路事業予定地の利活用

先行取得用地をはじめとする道路事業予定地について、工事着手までの間の利活用を図ることで、その収入を都市計画道路事業の財源に充当します。

- ・歳入充当額 4,379万円



港北区樽町の先行取得用地:駐車場

オ 横浜北西線の立替施行支払いの負担軽減【再掲】

横浜北西線の道路財産であるシールドトンネルと設備の一部を首都高速道路株式会社に売却し、財源として活用することで、立替施行の支払い負担の軽減を図ります。

- ・歳入充当額 338億円

コラム⑩ 歩道橋ネーミングライツ事業の拡大

平成29年度から試行的に実施した歩道橋ネーミングライツ事業について、令和元年度から対象歩道橋を市内全域に拡大し、スポンサーを募集しています。

令和元年度にはスポンサーが愛称名や企業を幅広くPRできるようにするため、主桁への愛称標示の導入によりスポンサーメリットを拡充し、また、令和2年度からは通年募集とする等、さらなる維持管理財源の確保に向けて事業の拡大に取り組んでいます。



主桁への愛称標示
※トツカーナ東急プラザデッキ(戸塚駅西口歩道橋)

(8) (一財)横浜市道路建設事業団の債務返済について 599億3000万円 (80億円)

横浜市道路建設事業団への補助金及び道路資産の購入費を増額することで、事業団の債務処理期間(解散時期)を現行の令和9年度から令和4年度に短縮します。

これにより、約16億円の支払利息等を縮減(本市補助金の減)します。

ア 横浜市道路建設事業団への補助 279億3000万円 (30億円)

事業団の民間借入金については、本市補助金により令和9年度までに返済する計画としていましたが、横浜北西線道路財産の売却収入等も活用し補助金を増額することで返済期間を前倒しします。

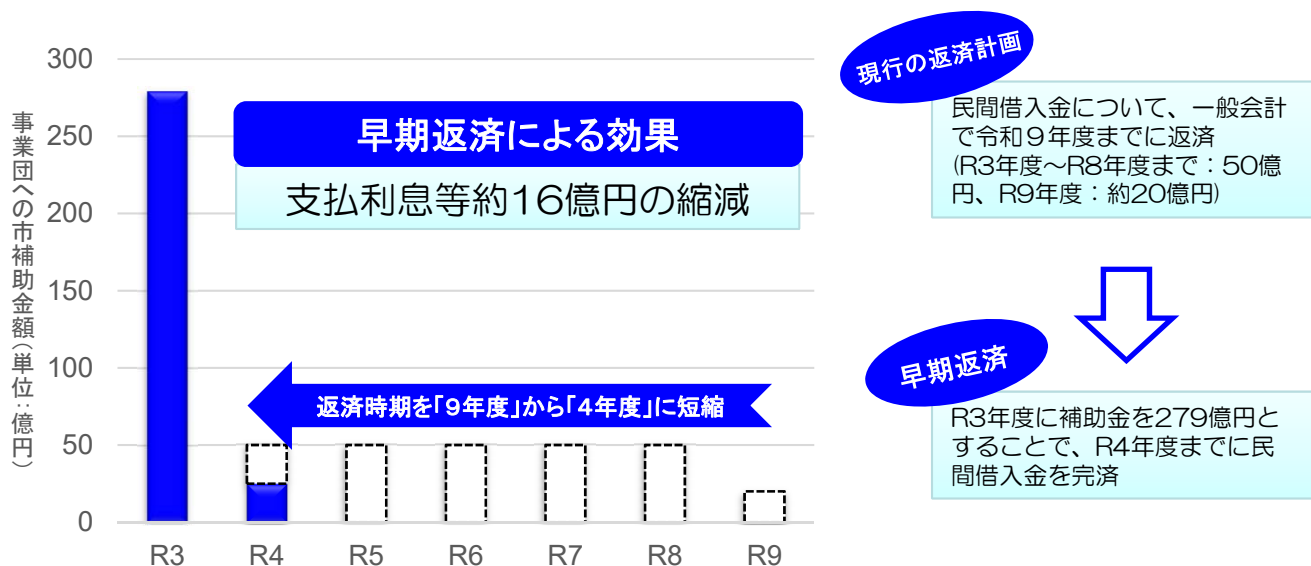
また、返済期間の前倒しにあわせて損失補償を変更します。

(ア) 損失補償額 変更前: 326億8250万円

変更後: 301億5600万円

(イ) 損失補償期間 変更前: 令和2年4月から令和10年3月まで

変更後: 令和3年4月から令和5年3月まで



イ 横浜市道路建設事業団が保有する道路資産の購入 320億円 (50億円)

本市が事業団の保有する道路資産を購入し、事業団はその収入を原資に本市貸付金を返済しています。民間借入金の返済に合わせて、本市の道路資産買取額を増額し、本市貸付金の返済期間を前倒しします。

・本市貸付金の令和2年度末残高 350億円 (無利子)

3 誰もが安全・安心に利用できる道路空間

(1) 通学路等安全対策事業【一部再掲】 31億3153万円<32億1153万円> (28億9810万円)

令和元年5月に滋賀県大津市で発生した事故を受け、未就学児の移動経路等の緊急交通安全対策を推進します。また、スクールゾーン対策協議会での点検などを踏まえ、引き続き、歩行空間の確保やあんしんカラーベルトの整備など通学路の安全対策を重点的に進めます。

ア 歩道設置等 27億2730万円<28億730万円> (20億7957万円)

地域の方々や小学校と連携し、通学路における歩行空間の確保やバリアフリー整備などの交通安全対策を実施します。

- ・市道宮沢第306号線（泉区）
- ・市道西戸部第327号線（中区）
- ・主要地方道環状4号線（緑区） など71箇所

イ 未就学児の移動経路等の緊急交通安全対策 2億9157万円 (7億86万円)

市内496箇所において、車止めやガードレールの設置、あんしんカラーベルトの整備などの交通安全対策を早期に実施します。

通学路等安全対策のイメージ



ウ あんしんカラーベルトの整備 5600万円 (6100万円)

歩道設置が困難な道路でも歩行者スペースを視覚的に認知でき、安全対策として効果がある「あんしんカラーベルト」を整備します。(全18区)

エ 児童交通安全対策 1666万円 (1666万円)

小学生を対象に歩行時、自転車乗車時のルールを指導教育する「はまっ子交通あんぜん教室」を開催します。

また、「スクールゾーン活動のしおり」「はたふり誘導ハンドブック」等を作成することにより、スクールゾーン対策協議会の活動を支援します。

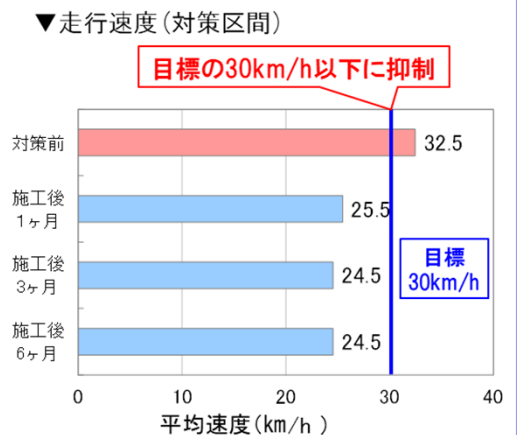
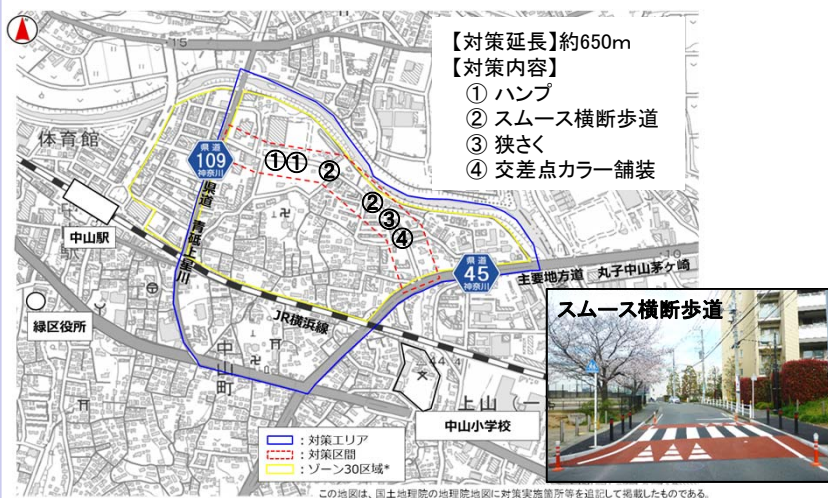
オ ビッグデータを活用した交通安全対策 4000万円 (4000万円)

通学路をはじめとした生活道路において、ETC2.0ビッグデータを活用し、車両の走行速度を抑制する「ハンプ」や「狭さく」の設置など交通安全対策の検討を進めます。

コラム⑱ ビッグデータを活用した交通安全対策 (緑区中山町地区での取組事例)

国土交通省が収集・分析したETC2.0のビッグデータ(走行履歴や挙動履歴)を活用し、スピード超過や急ブレーキの多発する個所を特定したうえで、交通安全対策の取り組みを進めています。

平成30年度から本取組を開始した緑区中山町地区では、令和2年3月にハンプやスムーズ横断歩道等の対策を本施工し、車両の平均走行速度は目標の30km/h以下に抑制することができ、安全性が向上しました。



(2) 踏切の安全対策（歩行者対策） 3億9555万円（3億9000万円）

「横浜市踏切安全対策実施計画」（平成28年3月）に基づき、踏切拡幅等の安全対策を進めます。

ア 踏切拡幅

- ・古市場踏切（鶴見区）
- ・八丁畷第1踏切（鶴見区）

イ 跨線人道橋の整備

- ・生見尾踏切（鶴見区）
- ・樹源寺踏切（保土ヶ谷区）



樹源寺踏切(保土ヶ谷区)現況



跨線人道橋の完成イメージ

(3) 連続立体交差事業【再掲】 56億8091万円（25億2900万円）

(4) 交通安全施設の補修 4億1863万円（1億2944万円）

防護柵、案内標識等の補修を行うとともに、エレベーターについては経年や点検結果を踏まえた更新を実施します。

(5) 私道対策 9000万円（8000万円）

市民が行う私道の舗装工事等への助成や、市民要望による私道整備を進めます。また、私道を公道に移管するための測量費等の助成を行います。



私道整備助成実施前(泉区)



私道整備助成実施後(泉区)

(6) 交通安全教育・啓発事業【一部再掲】 3774万円（3807万円）

幼児交通安全訪問指導や、高齢者を対象とした交通安全教室の開催等、世代に応じた交通安全教育を行います。

また、関係機関・団体等と連携し、強化月間等に合わせた啓発を実施するとともに、歩行中の事故防止に効果的な反射材の配布・啓発を進めます。

さらに、高齢運転者を対象とした国のサポカー補助金制度の周知を図るほか、コロナ禍に対応した手法として、SNSや動画の活用に取り組みます。



幼児交通安全訪問指導

Ⅲ 魅力あるまち・みちづくり

～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～

1 まちの利便性向上

(1) 歩行空間の改善・拡充 3億4582万円 (15億9813万円)

ア バリアフリーの推進 2億7382万円 (1億913万円)

バリアフリー基本構想について、策定済み駅の見直しと未策定駅の新規作成を区ごとに進めます。

- 【継続中】
- ・磯子区 (杉田駅・新杉田駅 (見直し)、磯子駅、屏風浦駅、根岸駅)
 - ・神奈川区 (羽沢横浜国大駅 (法に基づく提案制度により作成))
 - ・中区 (関内駅 (見直し)、桜木町駅、馬車道駅、日本大通り駅など)
 - ・泉区 (踊場駅 (法に基づく提案制度により作成))

- 【着手予定】
- ・緑区 (中山駅など)
 - ・港北区 (新横浜駅 (見直し)、大倉山駅など)

また、基本構想を策定した地区から、歩道の段差改善等バリアフリー歩行空間の整備に向けた計画の策定及び整備を進めます。 ・十日市場駅周辺地区 (緑区) など

イ みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備

旧市庁舎街区活用事業や横浜文化体育館の再整備等を控える関内・関外地区の回遊性向上に向け、「みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路」について、歩道の拡幅や自転車通行空間の整備などを行い、賑わいと魅力ある道路空間とするため、引き続き沿道の方々との意見交換や詳細設計等を行います。

7200万円 (8500万円)



再整備検討区間

コラム⑱ みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備に向けた社会実験

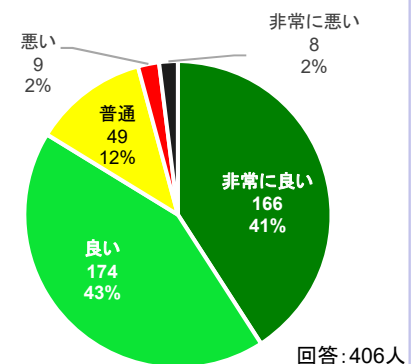
将来の再整備を見据え、車道を歩行空間に転換する社会実験【みっけるみなぶん】を令和2年11月に実施しました。

歩行者を対象としたアンケートでは、社会実験について8割以上の方から「良い」と回答をいただきました。



車道から転換した歩行空間の利活用状況 (相生町一丁目交差点付近)

歩行者を対象とした社会実験の評価



(2) 自転車施策の推進【一部再掲】 23億2974万円 (23億8469万円)

平成31年3月に策定した「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、自転車利用のルール・マナーの周知、自転車通行空間の整備、駐輪環境の向上及び放置防止対策、自転車の活用に向けた取組などの自転車施策を総合的に進めます。

- ア 自転車の交通ルール等の周知・啓発 1646万円 (1593万円)
 - ・リーフレット及び乳幼児保護者向け等世代別啓発チラシの配布
 - ・自転車交通安全教室の実施
 - ・「思いやりSHARE THE ROAD運動」の実施
 - ・自転車保険加入促進に向けた周知・啓発

- イ 自転車通行空間の整備 2800万円 (5500万円)
 - ・主要地方道横浜伊勢原(戸塚区)など3路線の整備
 - ・自転車通行空間整備実行計画の策定

- ウ 市営自転車駐車場の管理運営 16億8608万円 (16億7636万円)
 - ・鉄道駅周辺の市営自転車駐車場の管理運営 242箇所

- エ 市営自転車駐車場の維持・補修 1億5250万円 (1億1717万円)
 - ・東戸塚駅東口第二自転車駐車場B棟(戸塚区)など

- オ 自転車等放置防止対策 4億3694万円 (5億1147万円)
 - ・放置自転車等の移動等 117駅
 - ・各区におけるマナーアップ監視員による啓発等
 - ・横浜市内鉄道駅周辺放置実態調査委託

- カ 自転車活用施策の推進 977万円 (877万円)
 - ・自転車活用施策推進に係る調査
 - ・自転車活用推進活動費 など



乳幼児保護者向け啓発チラシ

横浜市自転車活用推進計画
4つの柱組

- まもる** 自転車の安全利用に必要なルール・マナーを伝える
- はしる** 安全・快適に自転車を利用できる通行環境をつくる
- とめる** 自転車を適切に止められる駐輪環境をつくる
- いかす** 自転車をヨコハマでの暮らしやまちづくりにいかす

コラム⑱ 持続可能な自転車駐車場のあり方検討

横浜市では昭和60年に「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」を制定し、自転車等の放置対策の一環として、市営自転車駐車場の整備及び民営自転車駐車場の整備支援により、自転車の駐車需要が増加する中で必要な収容台数の確保に努めてきました。条例の制定から30年以上が経過し、施設の老朽化の進行や利用者ニーズなど、自転車を取り巻く社会状況が大きく変化しています。

そこで、自転車駐車場利用者の多様なニーズ(キャッシュレス決済、電動アシスト付きの幼児同乗用自転車の増加等)への対応や、管理運営方法の見直しなど、持続可能な自転車駐車場のあり方について検討を行っています。



電動アシスト付きの幼児同乗用自転車が
増加している市営自転車駐車場の様子
(菊名駅東口自転車駐車場)

2 地域交通の確保に向けた取組

人口減少や超高齢社会の到来など社会情勢が変化する中で、市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要なバス路線を維持するとともに、地域の主体的な取組による新たな移動手段の導入やバス路線の充実に向けた支援を進めていきます。

(1) 地域交通サポート事業 4000万円（4000万円）

バス路線の新設、再編など現在16地区で本格運行中、9地区で実証運行に向けた検討の支援を実施しています。

ア 地域の主体的な取組への支援

新たなバス路線の導入やボランティアバス等の取組に対する支援を進めます。地域に適した交通の導入や、交通事業者が取り組みやすい環境を整えるため、実証運行の支援内容を拡充します。

イ 今後の地域交通施策の検討

令和2年11月の地域公共交通活性化再生法の改正（※）等を踏まえ、身近で利用しやすい地域の交通・移動サービスの実現に向けた調査検討を進めていきます。

※地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律（令和2年11月27日施行）

(2) 生活交通バス路線の維持支援 3億4562万円（3億2775万円）

市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要な13路線に対し補助金を交付し、バス路線を維持します。

(3) バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業 4507万円（4326万円）

既存バス路線の維持や多様化するニーズ、交通渋滞などの課題に対応するため、連節バス導入など、運行効率化を促すための走行環境整備を進めます。令和3年度は、戸塚区ドリームハイツ周辺地区に加えて青葉区青葉台駅周辺地区において検討を進めます。



▲交通事業者によるワゴン型車両の運行
旭区「四季めぐり号」



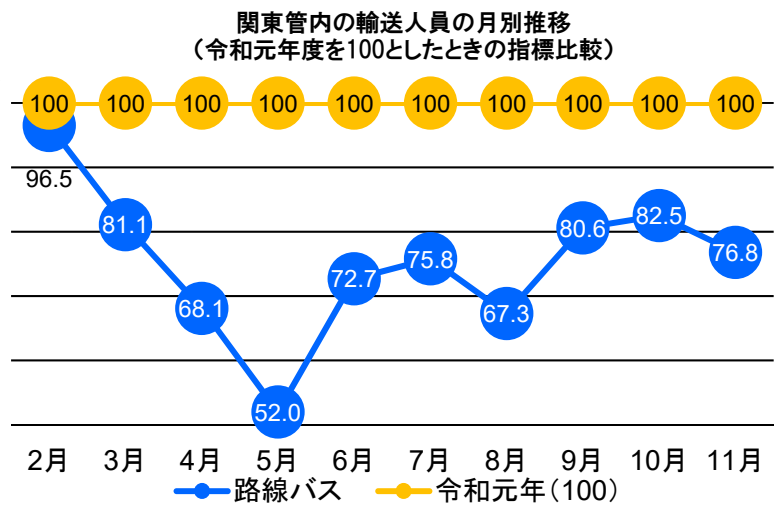
▲横浜市生活交通バス路線
神奈川中央交通株式会社 11系統「山手ライナー」

コラム⑳ バス路線の維持について

バス事業は、少子高齢化による輸送人員の減少や乗務員不足の影響により、路線の維持が厳しい状況となっています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が減少し、経営環境が著しく悪化しています。

この状況の中、各バス事業者は利用実態に応じて、路線の減便等を実施しています。今後は、限られた人手で効率的にバス路線を維持させていく必要があります。



出典：国土交通省関東運輸局発表資料より横浜市作成

3 まちの魅力創出

(1) 健康みちづくり推進事業 7561万円 (6701万円)

「健康みちづくり推進事業実施計画」に基づき、選定したプロムナード等において、舗装、案内サインやベンチの設置など、楽しみながら健康づくりに取り組める歩行空間の整備を進めます。

- ・保土ヶ谷区、磯子区、戸塚区など8区、9ルート



パンフレット作成
(金沢区:旧海岸線を感じながら、歴史・海・緑をめぐるルート)

透水性舗装への改修
(神奈川区:水と緑豊かな安らぎのルート)

ベンチの設置にあたっては、横浜市への「ふるさと納税」のメニューのひとつである「ハマサポベンチ」の募集を継続し、皆様の寄附金を活用していきます。



ハマサポベンチ設置箇所例
左:誰もが気軽にウォーキングを楽しめる川と桜のルート(南区鶴巻橋)
右:地域資源をたどる、3つの温故知新ルート(西区さくら通り)

(2) 市民参加による河川環境の創出 639万円 (636万円)

川づくりを行いたい市民の方々に、専門家を派遣する「川づくりコーディネーター制度」により、市民協働による河川環境整備を進めます。

整備にあたっては、「ふるさと納税」のメニューのひとつである「アユ・ホテルが棲める水辺を守りたい! (自然豊かな川づくりの推進)」への寄附金も活用します。



川づくり活動の予定場所
(中堀川:旭区白根)



川づくり活動現地調査の様子
(宮川:金沢区釜利谷)

(3) 市民協働による美化活動の推進 1985万円 (1915万円)

ア ハマロード・サポーター 1007万円 (948万円)

自治会・町内会、企業等の団体による市道の清掃、美化活動を支援します。

- ・支援団体 547団体
- ・支援内容 清掃用具、ごみ袋の支給等
- ・全体交流会 8月予定、永年活動表彰、国土交通大臣表彰等

令和2年度 国土交通大臣表彰受賞団体



峰沢町岡沢町自治会(保土ヶ谷区)



仲町駅前広場ハマロード・サポーター(都筑区)



泉区老連中川連合会 弥生クラブ(泉区)

イ 水辺愛護会活動支援事業 978万円 (967万円)

地域や有志の方々により構成された団体による河川や水辺施設の美化活動を支援します。

- ・支援団体 94団体
- ・支援内容 水辺環境の美化活動に対する補助金の交付等
- ・全体交流会 8月予定、永年活動表彰、国土交通大臣表彰等



令和2年度 国土交通大臣表彰受賞団体
(ホテルの里水辺愛護会(保土ヶ谷区))



令和2年(公社)日本河川協会 河川功労者表彰受賞団体
(和泉川東山の水辺愛護会(泉区))



雨水調整池を活動場所とした水辺愛護会の新規結成
若葉台遊水池水辺愛護会(旭区)



若葉台遊水池水辺愛護会(旭区)の新規結成の様子

コラム⑳ 道路や河川におけるボランティア団体の活動

ハマロード・サポーターは、道路の清掃や美化活動を行う団体を支援する制度として、また、水辺愛護会は、河川や水路等の水辺施設の清掃や除草を行う団体を支援する制度として実施しており、自治会・町内会、企業など多くの方々に参加していただいています。地域の特色にあわせた自主的な活動等が評価され、毎年いくつもの団体が国土交通大臣表彰を受賞しています。

令和3年度 道路局予算

令和3年度予算は令和2年度2月補正の一部を含みます。
また、令和2年度予算は令和元年度2月補正の一部を含みます

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	増▲減額	増▲減率
一般会計	139,102,156	86,420,607	52,681,549	61.0%
12款 道路費	138,062,651	85,479,306	52,583,345	61.5%
1項 道路維持管理費	24,466,836	24,608,617	▲ 141,781	▲ 0.6%
1目 道路行政総務費	6,679,075	6,787,186	▲ 108,111	▲ 1.6%
2目 道路用地整理費	51,682	51,682	0	0.0%
3目 道路台帳整備費	314,651	314,762	▲ 111	▲ 0.0%
4目 道路等管理費	2,949,004	2,948,865	139	0.0%
5目 道路等維持費	12,285,440	12,255,533	29,907	0.2%
6目 交通安全・自転車政策推進事業費	2,186,984	2,250,589	▲ 63,605	▲ 2.8%
2項 道路整備費	108,660,382	55,805,026	52,855,356	94.7%
1目 交通安全施設等整備費	723,628	1,355,963	▲ 632,335	▲ 46.6%
2目 地域交通対策費	246,792	232,830	13,962	6.0%
3目 道路特別整備費	14,229,378	13,053,850	1,175,528	9.0%
4目 街路整備費	84,599,505	31,302,038	53,297,467	170.3%
5目 高速道路等整備費	141,247	262,345	▲ 121,098	▲ 46.2%
6目 道路費負担金	8,719,832	9,598,000	▲ 878,168	▲ 9.1%
3項 河川費	4,935,433	5,065,663	▲ 130,230	▲ 2.6%
1目 河川管理費	1,372,857	1,490,972	▲ 118,115	▲ 7.9%
2目 河川整備費	3,562,576	3,574,691	▲ 12,115	▲ 0.3%
17款 諸支出金	1,039,505	941,301	98,204	10.4%
1項 特別会計繰出金	1,039,505	941,301	98,204	10.4%
11目 自動車駐車場事業費会計繰出金	388,114	362,511	25,603	7.1%
13目 公共事業用地費会計繰出金	478,362	429,317	49,045	11.4%
18目 自動車事業会計繰出金	173,029	149,473	23,556	15.8%

※(一財)横浜市道路建設事業団の債務返済前倒しのため計上する予算は令和3年度 599億3000万円、令和2年度 80億円です。)

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	増▲減額	増▲減率
特別会計 自動車駐車場事業費会計	497,759	487,496	10,263	2.1%
1款 自動車駐車場事業費	497,759	487,496	10,263	2.1%
1項 運営費	163,980	153,705	10,275	6.7%
1目 自動車駐車場運営費	163,980	153,705	10,275	6.7%
2項 公債費	328,779	328,791	▲ 12	0.0%
1目 元金	320,027	315,652	4,375	1.4%
2目 利子	8,699	13,089	▲ 4,390	▲ 33.5%
3目 公債諸費	53	50	3	6.0%
3項 予備費	5,000	5,000	0	0.0%
1目 予備費	5,000	5,000	0	0.0%

1	(12款1項1目) 道路行政総務費		道路行政全般にかかる諸経費の支出を行います。
	本年度	千円 6,679,075	1 職員人件費 6,642,579千円 (6,756,690) ・一般職 763人、再任用職員 59人
前年度	6,787,186		
	差引	▲ 108,111	2 技術監理費 19,836千円 (13,836) ・労務・資材費調査委託費及び技術研修等にかかる経費
本年度の財源	国・県 支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	0	
	市債	0	
	一般財源	6,679,075	

2	(12款1項2目) 道路用地整理費		私道から公道に移管するために必要となる測量費及び公図訂正をするための測量費を助成します。
	本年度	千円 51,682	1 公道移管助成費等 40,000千円 (40,000) ・公道移管測量費助成金 ・公図混乱地域内測量費助成金
前年度	51,682		
	差引	0	2 認定路線管理費 11,682千円 (11,682) ・議案参考図作成委託費等
本年度の財源	国・県 支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	8	
	市債	0	
	一般財源	51,674	

3	(12款1項3目) 道路台帳整備費		道水路等境界調査及び、道路法に定められている道路台帳の整備等を行います。
	本年度	千円 314,651	
	前年度	314,762	
	差引	▲ 111	
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料	187,418	
	諸収入等	2,981	
	市債	0	
	一般財源	124,252	
			1 道水路等境界調査費 105,216千円 (105,487) ・道路及び水路等と民有地との境界を確定する経費 2 道路台帳整備費 209,435千円 (209,275) ・道路台帳整備のための測量・調査費等

4	(12款1項4目) 道路等管理費		歩行者と車両の安全な交通を確保するため、道路の適切な管理を行います。
	本年度	千円 2,949,004	
	前年度	2,948,865	
	差引	139	
本年度の財源	国・県支出金	6,057	
	使用料	1,774,917	
	諸収入等	246,126	
	市債	15,000	
	一般財源	906,904	
			1 道路管理事業費 229,462千円 (161,413) ・道路占用・掘削許可、貸付地管理、道路原因事故の賠償等 2 道路管理システム運用事業費 103,658千円 (102,725) ・道路管理システムの運用 3 ハマロード・サポーター事業費 10,067千円 (9,479) ・ハマロード・サポーターの活動支援 4 道路清掃費 855,205千円 (806,605) ・道路、駅前広場等の清掃 5 道路照明費 1,105,842千円 (1,077,035) ・道路照明灯の維持管理 6 エレベーター等管理費 474,000千円 (459,927) ・エレベーター・エスカレーター等の維持管理 7 共同溝管理費 147,093千円 (307,959) ・みなとみらい2 1及び港北ニュータウン共同溝の維持管理 8 自由通路管理費 22,710千円 (22,755) ・大船駅北口等の自由通路の維持管理 9 高架下等有効活用事業費 967千円 (967) ・検討会運営費等

5 (12款1項5目) 道路等維持費		
本年度	千円	12,285,440
前年度		12,255,533
差引		29,907
本年度の財源	国・県 支出金	10,000
	使用料	5,029,940
	諸収入等	28,259
	市債	1,500,000
	一般財源	5,717,241

道路の安全を維持するために道路の修繕を行うほか、街路樹の維持管理を行います。

1 道路修繕費 10,468,344千円 (10,468,437)
 ・道路の計画的な修繕や緊急を要する舗装修繕等
 ・舗装の補修時期に合わせた低騒音舗装の実施

2 私道対策事業費 50,000千円 (40,000)
 ・私道整備助成、私道整備

3 街路樹管理事業費 1,767,096千円 (1,747,096)
 ・街路樹及び植樹帯の維持管理
 ・街路樹点検
 ・街路樹保全のための改良工事

6 (12款1項6目) 交通安全・ 自転車政策推進事業費		
本年度	千円	2,186,984
前年度		2,250,589
差引		▲ 63,605
本年度の財源	国・県 支出金	0
	使用料	2,123,280
	諸収入等	5,467
	市債	0
	一般財源	58,237

平成31年3月に策定した「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、自転車利用のルール・マナーの周知、駐輪環境の向上及び放置防止対策、自転車の活用に向けた取組などの自転車施策を総合的に進めます。また、各季の交通安全運動等や交通安全教育を行います。

1 放置自転車等移動・保管事業費 363,672千円 (405,983)
 ・駅周辺の放置禁止区域に放置された自転車の移動等
 ・横浜市内鉄道駅周辺放置実態調査

2 有料自転車駐車場運営事業費 1,686,076千円 (1,676,356)
 ・市内242箇所、約10万台の有料自転車駐車場の運営

3 自転車活用推進計画事業費 89,496千円 (120,176)
 ・自転車活用推進計画に掲げた施策の推進
 ・各区における自転車マナーアップ監視員による啓発
 ・自転車利用のルール・マナーの周知、啓発及び教育

4 民営施設整備助成費 10,000千円 (10,000)
 ・民営自転車駐車場整備に対する補助

5 交通安全推進事業費 37,740千円 (38,074)
 ・交通安全の周知、啓発及び教育

7		(12款2項1目) 交通安全施設等整備費	
本年度		千円	723,628
前年度		655,100 <1,355,963>	
差引		68,528 <▲632,335>	
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料	188,841	
	諸収入等	190,527	
	市債	227,000	
	一般財源	117,260	
<p>・<>は2月補正の一部を含む ・前年度予算の内訳は2月補正の一部を含む</p>			

歩行者の安全と円滑な道路交通を確保するため、交通安全施設や安全で快適に移動できる歩行空間を整備します。

1 交通安全施設等整備費 525,128千円 (491,930)
・歩道、防護柵、案内標識、道路照明灯等の施設の整備

※「未就学児の移動経路等の緊急交通安全対策」は
本年度より12款2項3目へ移動 0千円 (700,863)

2 自転車駐車場等整備費 152,500千円 (117,170)
・市営自転車駐車場の整備等

3 あんしんカラーベルト事業費 46,000千円 (46,000)
・通学路等における路側帯のカラー化

8		(12款2項2目) 地域交通対策費	
本年度		千円	246,792
前年度		232,830	
差引		13,962	
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	0	
	市債	0	
	一般財源	246,792	
<p>誰もが安心・安全に利用できる交通体系を実現するため、生活交通として必要なバス路線の維持や、地域の移動手段の確保に向けた取組の支援を推進します。</p>			
		1 地域交通サポート事業	40,000千円 (40,000)
		・実証運行時における運行経費の赤字相当分の補填 ・本格運行時のワゴン型バスの車両代相当の支援 等	
		2 横浜市生活交通バス路線維持支援事業等	172,592千円 (178,280)
		・生活交通バス路線の運行に関する補助金等 ・バス活性化対策事業 等	
		3 区の提案に基づき連携して実施する事業	34,200千円 (14,550)
		・星川駅周辺のバス交通アクセス向上検討 等	

9	(12款2項3目) 道路特別整備費	
	本年度	千円 13,675,378 <14,229,378>
	前年度	12,729,850 <13,053,850>
	差引	945,528 <1,175,528>
本年度の財源	国・県 支出金	5,796,881 <6,101,581>
	使用料	0
	諸収入等	360,208
	市債	5,223,000 <5,466,000>
	一般財源	2,295,289 <2,301,589>

- ・<>は2月補正の一部を含む
- ・前年度予算の内訳は2月補正の一部を含む

幹線道路や歩道、電線共同溝の整備、踏切安全対策やバリアフリーの推進、橋梁の地震対策及び点検や老朽化対策などを実施します。

1 幹線道路の整備

- (1) 都市計画道路等の整備 3,509,790千円 (3,682,304)
・上郷公田線(公田地区:栄区) など
- (2) 国道の整備 415,304千円 (89,000)
・国道1号(不動坂交差点:戸塚区) など

2 地域の道路整備と交通施策

- (1) 道路改良の推進 1,687,869千円 (1,483,498)
・市道谷津第232号線(金沢区) など
- (2) 踏切安全対策の推進 395,548千円 (390,000)
・樹源寺踏切(保土ヶ谷区) など
- (3) あんしんカラーベルトの整備 10,000千円 (15,000)
・通学路等における路側帯のカラー化
- (4) バリアフリーの推進 273,821千円 (109,125)
・十日市場駅周辺地区(緑区) など
・基本構想作成業務委託費など
- (5) 住み続けたいまち・みちづくりの推進
14,000千円 (10,000)
- (6) 健康みちづくりの推進 75,612千円 (67,014)
・ルート整備(緑区、泉区) など
- (7) 無電柱化の推進
904,554千円 <1,458,554千円> (1,089,000)
・環状2号線(鶴見区) など
- (8) 自転車交通施策 28,000千円 (55,000)
・自転車利用環境の向上に向けた検討業務 など
- (9) 交通結節点の整備 5,000千円 (100,000)
・大船駅県道横断歩道橋整備事業
- (10) 米軍施設返還跡地関連道路の検討 20,000千円 (20,000)
- (11) 鶴見川中下流域の橋梁新設 505,000千円 (20,000)
- (12) 未就学児の移動経路等の緊急交通安全対策
※前年度は12款2項1目で計上 291,572千円 (0)

3 道路等の維持・管理

- (1) 道路がけ防災対策の推進 124,800千円 (124,800)
・道路がけの防災工事
- (2) 交通安全施設の補修 418,632千円 (129,444)
・防護柵、案内標識等の施設の補修
- (3) 歩道橋の維持・管理 552,580千円 (740,580)
・歩道橋長期保全計画に基づく長寿命化の推進
・地震時の歩道橋の損傷防止のための耐震対策の推進
- (4) 施設管理 20,000千円 (20,000)
・路面下空洞調査

4 橋梁・トンネル等の維持・管理

- (1) 橋梁の地震対策 80,000千円 (268,000)
・新横浜陸橋(港北区) など
- (2) 橋梁の老朽化対策 4,091,339千円 (4,290,731)
・生麦人道橋(鶴見区) など
- (3) トンネル・地下道の補修 206,891千円 (307,091)
・萩台トンネル(磯子区) など

5 地域交通の確保

- 45,066千円 (43,263)
・バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業

10	(12款2項4目) 街路整備費		都市計画道路の整備等を実施します。
	本年度	千円 83,799,505 <84,599,505>	1 高速道路の整備 13,666,000千円 (14,103,000) <13,686,000>
	前年度	29,840,538 <31,302,038>	(1) 横浜北西線(立替施行に伴う後年度支払い)
	差引	53,958,967 <53,297,467>	(2) 横浜北線 関連街路
本年度の財源	国・県 支出金	7,962,583 <8,402,583>	(3) 横浜環状南線 関連街路
	使用料	1	2 幹線道路の整備 69,921,505千円 (15,590,038) <70,701,505>
	諸収入等	34,445,000	(1) 都市計画道路の整備 4,571,165千円 (5,168,038) <5,351,165>
	市債	6,368,000 <6,728,000>	・鴨居上飯田線【本宿二俣川地区】(旭区)
	一般財源	35,023,921 <35,023,921>	・東京丸子横浜線【綱島地区】(港北区)
・<>は2月補正の一部を含む ・前年度予算の内訳は2月補正の一部を含む			・泥亀釜利谷線【寺前地区】(金沢区) ・山下長津田線(緑区) ・汐見台平戸線【大岡地区】(南区) ・横浜逗子線(金沢区) ・長津田駅南口線(緑区) ・羽沢池辺線(神奈川区) など
			(2) 連続立体交差事業 5,420,340千円 (2,422,000)
			・相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)連続立体交差事業 (保土ヶ谷区) 4,820,340千円 (1,922,000)
			・相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差事業(旭区) 600,000千円 (500,000)
			(3) 一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助 27,930,000千円 (3,000,000)
			(4) 一般財団法人横浜市道路建設事業団が保有する 道路資産の購入 32,000,000千円 (5,000,000)
			3 さくらみらい橋(大岡川横断人道橋)の整備 0千円 (1,404,000)
			4 みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路再整備 72,000千円 (85,000)
			5 橋梁の保全等 140,000千円 (120,000)

11 (12款2項5目) 高速道路等整備費			
本年度	千円 141,247	<p>市民生活の利便性の向上、経済活動の活性化に向け、高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めます。</p> <p>横浜環状道路の南線及び横浜湘南道路については関連街路を含め引き続き整備を進めます。北線については馬場出入口の関連用地整備を行います。</p> <p><u>1 横浜環状道路関連街路調査費</u> 4,160千円 (5,160)</p> <p><u>2 首都高速道路整備（横浜北線）に対する出資金</u> 55,000千円 (180,500)</p> <p><u>3 高速道路調査事務費等</u> 82,087千円 (76,685)</p>	
前年度	262,345		
差引	▲ 121,098		
本年度の財源	国・県支出金		0
	使用料		0
	諸収入等	81,502	
	市債	55,000	
	一般財源	4,745	

12 (12款2項6目) 道路費負担金			
本年度	千円 8,719,832	<p>国直轄事業（国道）に対して、道路法にもとづき負担金を支出します。</p> <p><u>1 国道468号横浜環状南線及び横浜湘南道路</u> 7,744,000千円 (8,531,502)</p> <p>・首都圏中央連絡自動車道等の改築（幹線道路ネットワーク整備）</p> <p><u>2 国道16号電線共同溝の整備 など</u> 975,832千円 (1,066,498)</p>	
前年度	9,598,000		
差引	▲ 878,168		
本年度の財源	国・県支出金		200,000
	使用料		0
	諸収入等	0	
	市債	8,519,000	
	一般財源	832	

13 (12款3項1目)		河川管理費	
本年度	千円	1,372,857	
前年度		1,490,972	
差引		▲ 118,115	
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料	162,525	
	諸収入等	2,796	
	市債	100,000	
	一般財源	1,107,536	
<p>河川、水路等の点検や補修を適切に行うとともに、効率的な維持管理のため、計画的な保全を推進します。また、治水機能を万全にするため、河道内の掘削や樹木伐採等の維持管理を強化します。さらに、水防災情報システムによる確実な水位情報等の提供により、水防体制の強化を図ります。</p> <p>1 水政事業費 63,481千円 (50,272)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川・水路の占用許可システムの保守管理 ・水辺環境の美化活動に対する補助 ・水辺愛護会全体交流会の開催 ・川づくりコーディネーター制度の推進 など <p>2 水防事業費 82,069千円 (144,018)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水位計等の設置・更新、水防災情報システムの保守管理 ・親水拠点に設置されている警報装置の保守管理 ・水防資器材の備蓄・整備 など <p>3 河川・水路等維持管理事業費 798,307千円 (867,682)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆積土砂の掘削 ・樹木伐採、除草 ・護岸、管理用通路、転落防止柵等の補修 ・ポンプ設備等の点検、補修、部品交換 など <p>4 河道等安全確保対策事業費 429,000千円 (429,000)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、全国各地で発生している大規模水害を踏まえて実施する河道内および雨水調整池の堆積土砂の掘削等 			

14 (12款3項2目)		河川整備費	
本年度	千円	2,559,576	<3,562,576>
前年度		2,356,691	<3,574,691>
差引		202,885	<▲12,115>
本年度の財源	国・県支出金	1,117,142	<1,735,142>
	使用料	0	
	諸収入等	0	
	市債	702,000	<1,087,000>
	一般財源	740,434	<740,434>
<p>台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、「流域治水」の基盤となる河川改修や流域貯留施設の整備を推進します。また、河川管理施設の長寿命化対策として計画的な設備の更新等を実施します。</p> <p>1 河川改修 2,393,576千円 <3,230,576千円> (3,427,476)</p> <p>(1) 大規模特定河川事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今井川 護岸改修、保土ヶ谷橋橋梁設計 ・帷子川 護岸改修、支障移設、用地補償 など <p>(2) 都市基盤河川改修事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今井川 護岸改修、支障移設、用地補償 ・帷子川 学校橋取付道路整備、支障移設 ・阿久和川 橋際橋架替え、用地補償 ・和泉川 管理用通路整備、台帳整備 など <p>(3) 準用河川改修事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野川 護岸改修、支障移設、用地補償 ・舞岡川 護岸改修 など <p>2 流域貯留浸透事業費 30,000千円 <168,000千円> (27,752)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本郷台第一雨水調整池 既設雨水調整池改良 <p>3 河川改良・老朽化対策事業費 など 136,000千円 <164,000千円> (119,463)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ排水型遊水地の長寿命化 ・河川保全計画に基づく護岸の長寿命化 			
<p>・<>は2月補正の一部を含む</p> <p>・前年度予算の内訳は2月補正の一部を含む</p>			

15	(17款) 特別会計繰出金		自動車駐車場事業費会計、公共事業用地費会計及び生活交通バス路線維持支援事業に繰り出します。
	本年度	千円 1,039,505	
	前年度	941,301	
	差引	98,204	
本年度の財源	国・県支出金	0	1 自動車駐車場事業費会計繰出金 388,114千円 (362,511) ・自動車駐車場事業費会計への繰出金
	使用料	0	2 公共事業用地費会計繰出金 478,362千円 (429,317) ・都市開発資金の償還のための公共事業用地費会計への繰出金
	諸収入等	0	3 横浜市生活交通バス路線維持支援事業
	市債	0	173,029千円 (149,473) ・自動車事業会計への繰出金
	一般財源	1,039,505	

16	(特別会計) 自動車駐車場事業費会計		安全で円滑な道路交通の確保のため、路上駐車対策として、6箇所の市営地下駐車場の管理運営を行います。
	本年度	千円 497,759	
	前年度	487,496	
	差引	10,263	
本年度の財源	国・県支出金	0	1 自動車駐車場運営費 163,980千円 (153,705) 四輪 二輪
	指定管理者収入	93,450	・福富町西公園地下駐車場 184台
	諸収入等	16,195	・ポートサイド地下駐車場 200台
	市債	0	・馬車道地下駐車場 200台 25台
	一般会計繰入金	388,114	・山下町地下駐車場 193台 26台
			・日本大通り地下駐車場 200台
			・伊勢佐木長者町地下駐車場 200台
			2 公債費 328,779千円 (328,791)
			3 予備費 5,000千円 (5,000)

債務負担行為

※「令和3年度 予算に関する説明書」から抜粋

事項	限度額	令和2年度末までの 支出見込額		令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
高速横浜環状北西線シールドトンネル工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	46,000,000	平成27年度から令和2年度まで	13,013,808	令和3年度	7,638,000	1,925,000	1,575,000	4,138,000	—
				令和4年度から令和6年度まで	22,914,000	3,960,000	3,239,000	—	15,715,000
高速横浜環状北西線設備工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	26,000,000	平成30年度から令和2年度まで	7,133,260	令和3年度	3,748,000	8,800	7,000	3,732,000	200
				令和4年度から令和6年度まで	10,298,000	45,100	36,000	—	10,216,900
高速横浜環状北西線立坑内部構築工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	2,000,000	令和元年度から令和2年度まで	247,292	令和3年度	214,000	117,700	96,000	—	300
				令和4年度から令和6年度まで	1,488,000	818,400	669,000	—	600
末吉橋架替工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	5,000,000	令和元年度から令和2年度まで	421,339	令和3年度	360,000	99,000	81,000	180,000	—
				令和4年度から令和10年度まで	4,218,543	1,050,099	856,000	2,309,271	3,173
主要地方道原宿六ツ浦の工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	7,700,000	令和2年度	869,994	令和3年度	1,600,200	880,110	720,000	—	90
				令和4年度から令和5年度まで	4,773,406	2,625,373	2,147,000	—	1,033
長津田駅南口線街路整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	270,000		—	令和3年度	—	—	—	—	—
				令和4年度	99,140	54,527	44,000	—	613
(新規) 道水路等境界調査業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	64,000		—	令和4年度	64,000	—	—	4,000	60,000
(新規) 道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	19,000		—	令和4年度	19,000	—	—	—	19,000
(新規) 道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	2,500,000		—	令和4年度	2,500,000	—	—	—	2,500,000
(新規) 交通安全施設等整備及び補修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	310,000		—	令和4年度	310,000	—	32,000	111,000	167,000
(新規) 環状3号線(杉田港南台地区)電線共同溝の整備及び維持管理等の実施に係る予算外義務負担	3,400,000		—	令和4年度から令和22年度まで	3,400,000	1,660,000	—	—	1,740,000
(新規) 都市計画道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	68,000		—	令和4年度	68,000	—	—	—	68,000
(新規) 河川・水路等修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	96,000		—	令和4年度	96,000	—	—	14,000	82,000
(新規) 河川整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	240,000		—	令和4年度	240,000	130,000	110,000	—	—

